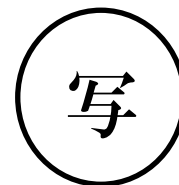


令和4年度

座間市一般会計・特別会計  
歳入歳出決算審査意見書

座間市監査委員



座監発第18号

令和5年8月4日

座間市長 佐藤 弥斗 殿

座間市監査委員 上原 昌弘

同 上 沢本 尚

令和4年度座間市一般会計及び特別会計歳入歳出決算審査意見について

地方自治法（昭和22年法律第67号）第233条第2項の規定により審査に付された令和4年度座間市一般会計及び特別会計歳入歳出決算並びに関係書類について、座間市監査基準に準拠して審査したので、次のとおり意見を提出する。

# 目 次

第1	審査の対象	-----	1
第2	審査の期間	-----	1
第3	審査の方法	-----	1
第4	審査の結果	-----	1
1	決算の総括	-----	2
(1)	総計決算状況	-----	2
(2)	一般会計と特別会計の間の繰入れ、繰出しの状況	-----	3
(3)	純計決算状況	-----	3
2	一般会計歳入歳出決算状況	-----	4
(1)	決算収支状況の推移	-----	4
(2)	財政構造	-----	6
①	歳入の構成	-----	6
②	市債の状況	-----	8
③	歳出の構成	-----	9
④	財政指標の状況	-----	12
(3)	歳入の款別状況	-----	17
(4)	歳出の款別状況	-----	30
3	特別会計歳入歳出決算状況	-----	37
(1)	総括	-----	37
(2)	決算状況	-----	38
①	国民健康保険事業特別会計	-----	38
②	介護保険事業特別会計	-----	44
③	後期高齢者医療保険事業特別会計	-----	49
4	実質収支に関する調書	-----	53
5	財産に関する調書	-----	54
(1)	公有財産	-----	54
(2)	物 品	-----	54
(3)	債 権	-----	54
(4)	基 金	-----	55
むすび		-----	56
添付資料			
	歳入歳出決算審査資料	-----	62

- (注) 1 比率 (%) は、小数点以下第 2 位又は第 3 位を四捨五入してある。
- 2 文中で用いる金額は原則として千円単位で表示し、単位未満は切り捨ててある。  
このため計数が一致しない場合がある。  
なお、性質上円単位で表示する必要のある場合は、実数値で表示してある。
- 3 構成比 (%) は、合計が 100 となるよう一部調整してある。
- 4 各表中の符号等の用法は、次のとおりである。  
「△」・・・・・・ 比較増減で減  
「－」・・・・・・ 該当数値がないか、又は算出不能  
「0.0」・・・・・・ 該当数値はあるが、単位未満のもの  
「皆増」・・・・・・ 比較前年度の数値が 0 の場合  
「皆減」・・・・・・ 比較当年度の数値が 0 の場合
- 5 地方財政状況調査表による数値は、算出基礎数値が異なるため、決算数値と一致しないものがある。
- 6 収入率、収納率及び執行率は、以下の計算式に基づき算定している。

$$\text{収入率、収納率 (\%)} = \frac{\text{収入済額}}{\text{調定額}} \times 100$$

$$\text{執行率 (\%)} = \frac{\text{支出済額}}{\text{予算現額}} \times 100$$

## 令和4年度座間市各会計歳入歳出決算等審査意見

### 第1 審査の対象

令和4年度座間市一般会計歳入歳出決算書  
令和4年度座間市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算書  
令和4年度座間市介護保険事業特別会計歳入歳出決算書  
令和4年度座間市後期高齢者医療保険事業特別会計歳入歳出決算書  
令和4年度各会計歳入歳出決算事項別明細書  
令和4年度各会計実質収支に関する調書  
令和4年度財産に関する調書

### 第2 審査の期間

令和5年6月29日から8月3日まで

### 第3 審査の方法

審査に当たっては、市長から提出された各会計の歳入歳出決算書、同決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書が関係法令の定めるところに従って調製され、かつ、計数も正確に表示されているかなどを検査することとし、関係諸帳簿及び証拠書類との照合、また、例月出納検査及び定期監査の資料を基に関係職員から説明を求めるなどの方法で審査した。

### 第4 審査の結果

審査に付された各会計の歳入歳出決算書、同決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書は、いずれも関係法令の規定に準拠して調製され、計数は関係諸帳簿等と符合し正確に表示されており、各会計の予算執行も適正に行われているものと認められた。

# 1 決算の総括

## (1) 総計決算状況

各会計別の総計決算の状況は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	差引残額
一 般 会 計 (歳入収入率) (歳出執行率)	54,272,239	51,178,893 (94.3)	48,689,984 (89.7)	2,488,908
特 別 会 計 (歳入収入率) (歳出執行率)	26,026,068	25,253,160 (97.0)	24,815,720 (95.3)	437,439
国民健康保険事業会計	14,092,887	13,533,710	13,444,078	89,632
介護保険事業会計	10,076,414	9,865,817	9,541,682	324,135
後期高齢者医療保険事業会計	1,856,767	1,853,631	1,829,960	23,670
合 計	80,298,307	76,432,053	73,505,705	2,926,347
前 年 度 合 計	79,204,687	75,838,642	72,997,991	2,840,651
増 減 額	1,093,620	593,410	507,714	85,695
増 減 率	1.4	0.8	0.7	3.0

当年度の予算は、総額 674 億 7,701 万円の当初予算が編成され、前年度の繰越予算及び数度の補正予算により 128 億 2,129 万円が増額され、最終予算現額は、一般会計が 542 億 7,223 万円、特別会計が 260 億 2,606 万円、総額で 802 億 9,830 万円である。

予算現額に対する歳入決算額の収入率は、一般会計が 94.3% (前年度 94.4%)、特別会計が 97.0% (同 98.8%) であり、歳出決算額の執行率は、一般会計が 89.7% (同 89.9%)、特別会計が 95.3% (同 97.1%) である。新型コロナウイルス感染症の影響により、やむを得ず変更や中止とした事業があったものの、各施策、事業は計画に沿っておおむね実施され、予算は適正に執行されたと認められる。

当年度の歳入総額は 764 億 3,205 万円で、前年度に比べ 5 億 9,341 万円 (0.8%) 増加し、歳出総額 735 億 570 万円は前年度に比べ 5 億 771 万円 (0.7%) 増加した決算となった。これは、一般会計の歳入で市税、繰越金及び地方交付税が増加し、歳出では新型コロナウイルス感染症の影響や物価高騰等により、各種の緊急 (経済) 対策事業が実施されたことなどが増加の要因である。

歳入歳出差引額 (形式収支額) 29 億 2,634 万円は、前年度に比べ 8,569 万円 (3.0%) 増加した。

なお、歳入歳出決算総括は資料 1 のとおりである。

## (2) 一般会計と特別会計の間の繰入れ、繰出しの状況

一般会計と特別会計の間の繰入れ、繰出しの状況は、次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分	繰 入 額	繰 出 額
一 般 会 計	129,400	3,852,897
特 別 会 計	3,852,897	129,400
国民健康保険事業会計	1,858,271	0
介護保険事業会計	1,699,524	127,090
後期高齢者医療保険事業会計	295,101	2,310
合 計	3,982,298	3,982,298

一般会計から特別会計への繰出額 38 億 5,289 万円は、前年度の繰出額 31 億 7,144 万円より 6 億 8,145 万円増加している。これは国民健康保険事業会計に対して 6 億 2,569 万円、介護保険事業会計に対して 4,558 万円、後期高齢者医療保険事業会計に対して 1,017 万円それぞれ増加したことによるものである。一般会計の繰出額が特別会計の歳入決算額に占める割合は、前年度の 13.1%から 15.3%へ増加している。また、特別会計から一般会計への繰出額は 1 億 2,940 万円であり、前年度に比べ 8,211 万円減少している。

## (3) 純計決算状況

会計間相互の繰入額、繰出額を控除した純計決算額は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	純 歳 入 額	純 歳 出 額	差 引 額
一 般 会 計	51,049,492	44,837,087	6,212,404
特 別 会 計	21,400,262	24,686,320	△3,286,057
国民健康保険事業会計	11,675,439	13,444,078	△1,768,639
介護保険事業会計	8,166,293	9,414,591	△1,248,297
後期高齢者医療保険事業会計	1,558,529	1,827,650	△269,120
合 計	72,449,754	69,523,407	2,926,347
前 年 度 合 計	72,455,686	69,615,035	2,840,651
増 減 額	△5,931	△91,627	85,695
増 減 率	△0.0	△0.1	3.0

一般会計の総計ベースの差引残額 24 億 8,890 万円は、純計ベースでは 62 億 1,240 万円増で 37 億 2,349 万円増加し、特別会計の総計ベースの差引残額 4 億 3,743 万円は、純計ベースでは 37 億 2,349 万円減少して 32 億 8,605 万円のマイナスとなっている。なお、各特別会計の詳しい収支状況は 37 ページ以降の「3 特別会計歳入歳出決算状況」に記載した。

※「1 決算の総括」の本文中の金額は、1 万円未満を切り捨てて表記した。

## 2 一般会計歳入歳出決算状況

### (1) 決算収支状況の推移

(単位：円)

区 分	令和4年度	令和3年度	増減額
歳入歳出予算現額 (A)	54,272,239,947	54,715,128,467	△442,888,520
歳入総額 (B)	51,178,893,045	51,654,684,743	△475,791,698
歳出総額 (C)	48,689,984,793	49,212,415,451	△522,430,658
歳入歳出差引額 (B-C) (D)	2,488,908,252	2,442,269,292	46,638,960
翌年度へ繰り越すべき財源 (E)	339,027,000	199,383,000	139,644,000
実質収支額 (D-E) (F)	2,149,881,252	2,242,886,292	△93,005,040
前年度実質収支額 (G)	2,242,886,292	1,788,855,008	454,031,284
単年度収支額 (F-G) (H)	△93,005,040	454,031,284	△547,036,324
財政調整基金積立額 (I)	1,897,376,283	4,104,244,590	△2,206,868,307
財政調整基金取崩額 (J)	2,939,732,000	2,610,777,000	328,955,000
繰上償還金 (K)	0	222,904,000	△222,904,000
実質単年度収支額 (H+I-J+K) (L)	△1,135,360,757	2,170,402,874	△3,305,763,631

歳入総額及び歳出総額は、予算現額 (A) 54,272,239 千円に対し、歳入総額 (B) 51,178,893 千円、歳出総額 (C) 48,689,984 千円、歳入歳出差引額 (形式収支額) (D) は 2,488,908 千円である。ここから翌年度への繰り越すべき財源 (E) を差し引いた当年度の実質収支額 (F) 2,149,881 千円は、前年度に比べ 93,005 千円 (4.1%) 減少している。

当年度の実質収支額 (F) に含まれる前年度の実質収支額 (G) 2,242,886 千円を控除した単年度収支額 (H) は、93,005 千円の赤字であり、前年度に比べ 547,036 千円減少した。

単年度収支額 (H) から財政調整基金取崩額 (J) 2,939,732 千円 (前年度比 328,955 千円、12.6%増加)、財政調整基金積立額 (I) 1,897,376 千円 (同 2,206,868 千円、53.8%減少) の影響を除いた実質単年度収支額 (L) は、1,135,360 千円の赤字で、前年度に比べ 3,305,763 千円 (152.3%) 減少している。

当年度の財政調整基金の年度末残高は、前年度の 3,714,048 千円より 1,042,355 千円 (28.1%) 減少し、2,671,692 千円となった。(資料6参照)



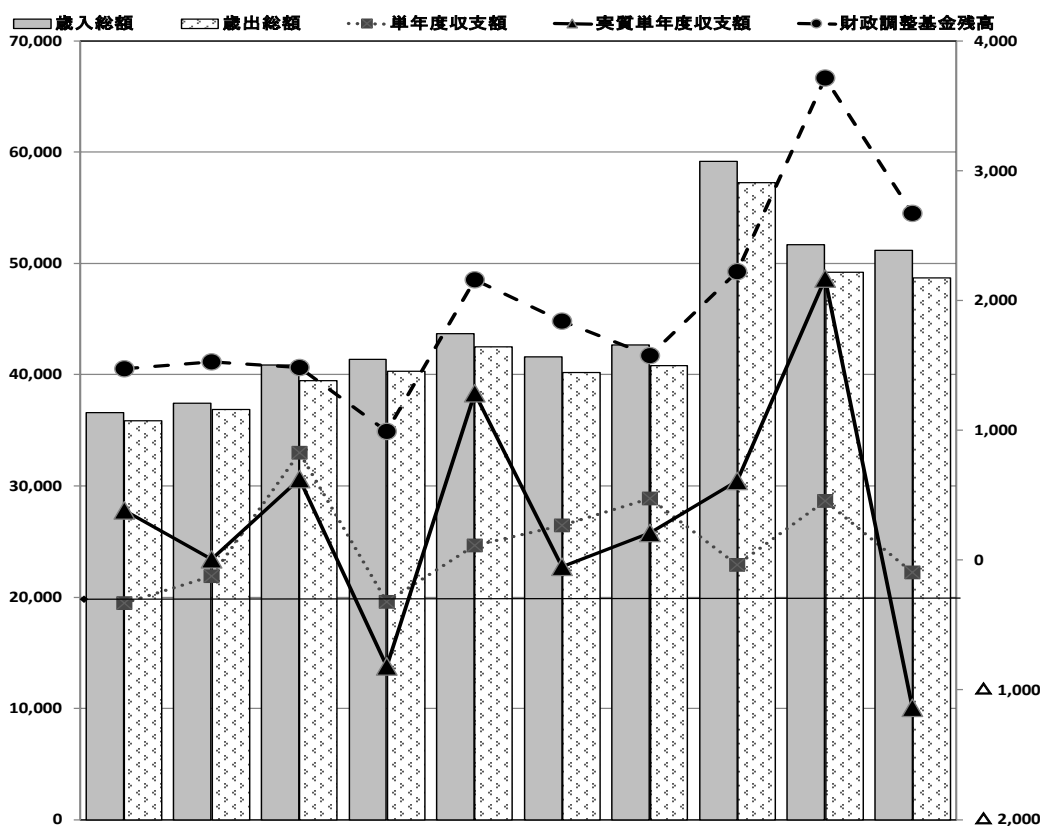
## 【一般会計収支状況及び財政調整基金残高の10年間の推移】

歳入・歳出総額

単位:百万円

収支状況及び財政調整基金残高

単位:百万円



年 度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
歳 入 総 額	36,598	37,452	40,870	41,378	43,693	41,577	42,673	59,167	51,655	51,179
歳 出 総 額	35,873	36,848	39,434	40,290	42,498	40,167	40,833	57,248	49,212	48,690
単 年 度 収 支 額	▲ 333	▲ 125	828	▲ 323	113	266	474	▲ 36	454	▲ 93
実質単年度収支額	381	6	625	▲ 818	1,284	▲ 53	210	607	2,170	▲ 1,135
財政調整基金残高	1,475	1,529	1,484	989	2,161	1,842	1,577	2,221	3,714	2,672

一般会計収支状況及び財政調整基金残高の10年間の推移を見ると、歳入総額、歳出総額は行政需要の拡大を背景に増加傾向にあり、当年度は前年度を下回ったものの、歳入総額は3年連続500億円を上回る額となった。これは新型コロナウイルス感染症緊急経済対策を背景に国庫支出金が大幅に増加したことが要因である。

歳入歳出差引額から翌年度への繰越財源、前年度から繰り越された額、財政調整基金積立額、取崩額などの影響を除いた実質単年度収支額は、令和元年度以降は黒字を計上していたが、当年度は11億円を超える赤字となった。

平成25年度に14億円余であった財政調整基金残高は増加傾向にあり、当年度は前年度の37億円余を下回ったものの26億円余を確保し、令和5年度以降の安定した財政運営に資する決算であったと言える。

## (2) 財政構造

### ① 歳入の構成

歳入を市が自主的に収入できる自主財源と、それ以外の依存財源に区分すると、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分		令和4年度		令和3年度		前年度比	
		金額	構成比率	金額	構成比率	増減額	増減率
自主財源	市 税	19,429,311	38.0	18,971,133	36.8	458,178	2.4
	分担金及び負担金	184,169	0.4	144,502	0.3	39,667	27.5
	使 用 料	318,726	0.6	303,710	0.6	15,016	4.9
	手 数 料	128,522	0.2	125,580	0.2	2,942	2.3
	財 産 収 入	194,803	0.4	18,983	0.0	175,820	926.2
	寄 附 金	45,386	0.1	4,211	0.0	41,175	977.8
	繰 入 金	3,459,863	6.8	3,314,523	6.4	145,340	4.4
	繰 越 金	2,442,270	4.8	1,918,884	3.7	523,386	27.3
	諸 収 入	608,721	1.2	582,363	1.1	26,358	4.5
小 計		26,811,771	52.5	25,383,889	49.1	1,427,882	5.6
依存財源	地 方 譲 与 税	229,103	0.4	228,052	0.4	1,051	0.5
	利 子 割 交 付 金	6,577	0.0	9,394	0.0	△2,817	△30.0
	配 当 割 交 付 金	132,292	0.3	140,052	0.3	△7,760	△5.5
	株式等譲渡所得割交付金	101,408	0.2	178,303	0.3	△76,895	△43.1
	地方消費税交付金	2,916,302	5.7	2,747,756	5.3	168,546	6.1
	軽油引取税・自動車取得税交付金	474	0.0	—	—	474	皆増
	自動車税環境性能割交付金	49,781	0.1	42,050	0.1	7,731	18.4
	法人事業税交付金	218,936	0.4	187,278	0.4	31,658	16.9
	地方特例交付金	201,319	0.4	281,612	0.6	△80,293	△28.5
	地 方 交 付 税	3,566,318	7.0	3,280,194	6.4	286,124	8.7
	交通安全対策特別交付金	14,594	0.0	16,393	0.0	△1,799	△11.0
	国庫支出金	13,282,220	26.0	13,449,299	26.1	△167,079	△1.2
	国有提供施設等所在市町村助成交付金等	261,881	0.5	257,578	0.5	4,303	1.7
	県 支 出 金	3,086,249	6.0	3,028,516	5.9	57,733	1.9
市 債	237,400	0.5	2,359,088	4.6	△2,121,688	△89.9	
小 計		24,304,854	47.5	26,205,565	50.9	△1,900,711	△7.3
合 計		51,116,625	100.0	51,589,454	100.0	△472,829	△0.9

(注) 地方財政状況調査表による。

「地方財政状況調査」に基づく歳入額を前年度と比較すると、当年度の自主財源26,811,771千円は、1,427,882千円(5.6%)増加した。これは全ての区分で増加したことが要因である。依存財源24,304,854千円は、1,900,711千円(7.3%)減少した。これは市債が2,121,688千円大幅に減少したことが要因である。

歳入を経常的収入と臨時的収入に区分すると、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

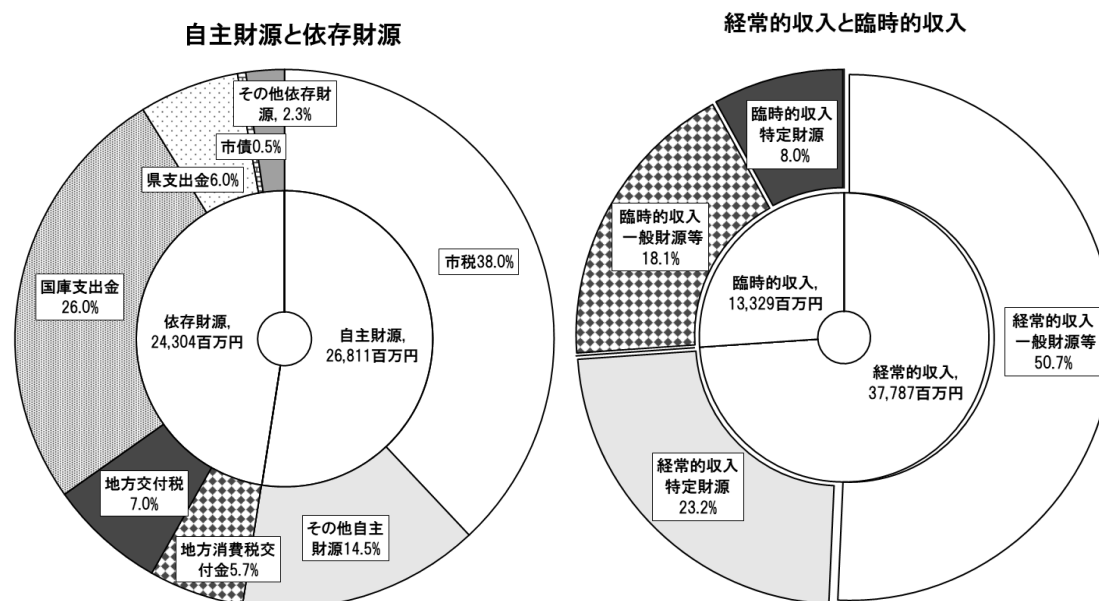
区 分	令和4年度		令和3年度		前年度比	
	金額	構成比率	金額	構成比率	増減額	増減率
経常的収入	37,787,476	73.9	36,663,889	71.1	1,123,587	3.1
一般財源等	25,902,325	50.7	25,117,808	48.7	784,517	3.1
特定財源	11,885,151	23.2	11,546,081	22.4	339,070	2.9
臨時的収入	13,329,149	26.1	14,925,565	28.9	△1,596,416	△10.7
一般財源等	9,251,217	18.1	9,260,258	17.9	△9,041	△0.1
特定財源	4,077,932	8.0	5,665,307	11.0	△1,587,375	△28.0
合 計	51,116,625	100.0	51,589,454	100.0	△472,829	△0.9

(注) 地方財政状況調査表による。

経常的収入の一般財源等で784,517千円増加したのは、市税が450,718千円、地方交付税が278,481千円増加したことが要因であり、特定財源で339,070千円増加したのは、国庫支出金が254,731千円増加したことが要因である。

臨時的収入は、一般財源等で9,041千円減少したのは、国庫支出金が863,773千円、繰越金が524,926千円増加したものの、市債が1,778,688千円減少したことが要因であり、特定財源で1,587,375千円減少したのは、国庫支出金が1,285,583千円減少したことが要因である。

経常的収入と臨時的収入及び一般財源等と特定財源の明細は、**資料7・8**参照



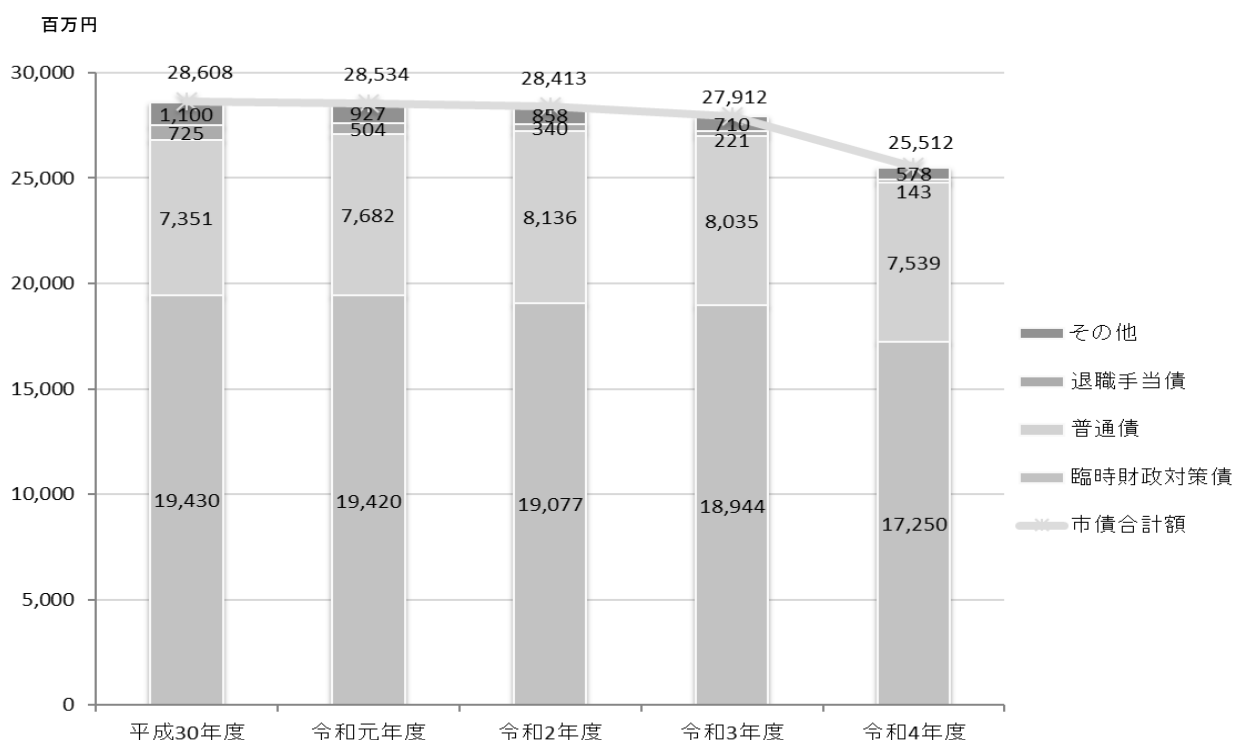
## ② 市債の状況

市債の状況は、次表のとおりである。

(単位：千円)

区分	前年度末 現在高	当年度増減額		当年度末 現在高
		起債額	償還額	
普通債	8,035,262	237,400	733,452	7,539,210
臨時財政対策債等	19,655,602	0	1,825,848	17,829,753
退職手当債	221,170	0	77,270	143,900
合計	27,912,035	237,400	2,636,571	25,512,864

【市債残高の推移】



当年度の起債額は、前年度に比べ 2,121,688 千円減少した。これは、前年度まで起債額の 8 割程度を占めていた臨時財政対策債を発行しなかったことが要因である。臨時財政対策債の年度末現在高に対する割合では 7 割程度を占め続けており、依然として高い比率を示している。

当年度に起債したものは、普通債の教育債 130,700 千円 (構成比 55.1%)、土木債 80,800 千円 (同 34.0%)、総務債 15,000 千円 (同 6.3%)、民生債 10,600 千円 (同 4.5%)、消防債 300 千円 (同 0.1%) である。

当年度末未償還額に係る翌年度以降の元利償還予定額は、償還期限までの支払利子 445,306 千円を含め 25,958,170 千円である。保有市債の利率を見ると 0.002% から 3.185% と幅があり、当年度新たに起債した市債の利率は 0.30% から 0.50% である。

市債の詳細は資料 5 参照

### ③ 歳出の構成

歳出を経常的経費と臨時的経費に区分すると、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	令和4年度		令和3年度		前年度比	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	増減額	増減率
経常的経費	37,707,417	77.6	36,510,250	74.3	1,197,167	3.3
人件費	7,716,882	15.9	7,698,627	15.7	18,255	0.2
物件費	5,682,646	11.7	5,295,756	10.8	386,890	7.3
扶助費	14,455,341	29.7	14,011,740	28.5	443,601	3.2
公債費	2,733,601	5.6	2,759,345	5.6	△25,744	△0.9
繰出金	3,923,023	8.1	3,739,050	7.6	183,973	4.9
その他	3,195,924	6.6	3,005,732	6.1	190,192	6.3
臨時的経費	10,920,300	22.4	12,636,934	25.7	△1,716,634	△13.6
物件費	2,151,654	4.4	1,771,867	3.6	379,787	21.4
補助費等	1,522,537	3.1	759,321	1.5	763,216	100.5
普通建設事業費	2,457,880	5.1	1,843,220	3.8	614,660	33.3
積立金	2,249,156	4.6	4,714,581	9.6	△2,465,425	△52.3
繰出金	1,022,843	2.1	441,514	0.9	581,329	131.7
その他	1,516,230	3.1	3,106,431	6.3	△1,590,201	△51.2
合 計	48,627,717	100.0	49,147,184	100.0	△519,467	△1.1

(注) 地方財政状況調査表による。

「地方財政状況調査」に基づく歳出額の性質別区分を前年度と比較すると、経常的経費と臨時的経費の区分では、経常的経費は、公債費を除く全ての区分で増加したため、全体で1,197,167千円増加した。臨時的経費は、積立金が2,465,425千円、その他の経費が1,590,201千円減少したことを要因に全体で1,716,634千円減少した。

当年度の歳出総額は、臨時的経費の減少額が経常的経費の増加額を上回ったことにより、前年度から519,467千円(1.1%)減少し48,627,717千円になった。

歳出を義務的経費、投資的経費及びその他の経費に区分すると、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	令和4年度		令和3年度		前年度比	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	増減額	増減率
義務的経費	26,415,839	54.3	27,575,544	56.1	△1,159,705	△4.2
人件費	7,760,068	16.0	7,761,215	15.8	△1,147	△0.0
扶助費	15,922,170	32.7	16,832,080	34.2	△909,910	△5.4
公債費	2,733,601	5.6	2,982,249	6.1	△248,648	△8.3
投資的経費	2,457,880	5.1	1,843,220	3.8	614,660	33.3
普通建設事業費	2,457,880	5.1	1,843,220	3.8	614,660	33.3
その他の経費	19,753,998	40.6	19,728,420	40.1	25,578	0.1
物件費	7,834,300	16.1	7,067,623	14.4	766,677	10.8
維持補修費	1,067,165	2.2	899,293	1.8	167,872	18.7
補助費等	3,590,701	7.4	2,799,739	5.7	790,962	28.3
積立金	2,249,156	4.6	4,714,581	9.6	△2,465,425	△52.3
投資及び出資金・貸付金	66,810	0.1	66,620	0.1	190	0.3
繰出金	4,945,866	10.2	4,180,564	8.5	765,302	18.3
合 計	48,627,717	100.0	49,147,184	100.0	△519,467	△1.1

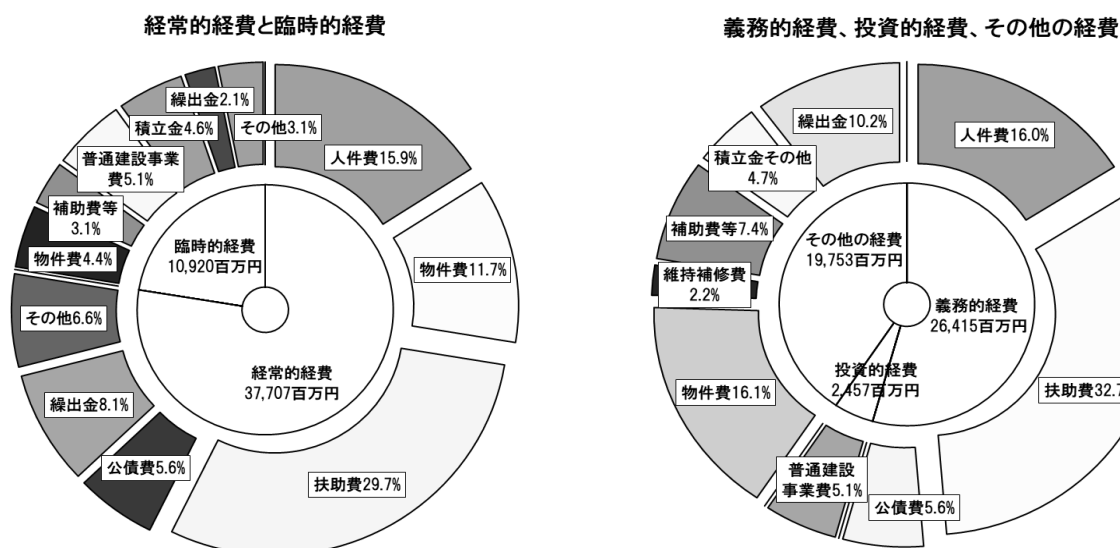
(注) 地方財政状況調査表による。

義務的経費、投資的経費、その他の経費の区分での構成比率は、義務的経費が1.8ポイント低下し54.3%、投資的経費が1.3ポイント上昇し5.1%、その他の経費が0.5ポイント上昇し40.6%となった。

義務的経費26,415,839千円は、1,159,705千円(4.2%)減少した。これは、子育て世帯への臨時特別給付金給付事業が終了したこと等により扶助費が909,910千円(5.4%)減少したことが要因である。扶助費の主なものは、生活保護法定扶助事業費4,162,594千円、障がい者自立支援給付等事業費2,358,920千円、保育所運営費負担事業費2,036,076千円である。

投資的経費は、普通建設事業費2,457,880千円であり、614,660千円(33.3%)増加した。普通建設事業費の主なものは、保育所施設整備事業費324,832千円、北部地区総合交通対策事業費251,718千円、座間南林間線道路改良事業費228,380千円である。

その他の経費19,753,998千円は、25,578千円(0.1%)増加した。その他の経費は、物件費及び繰出金の占める割合が大きく、物件費の主なものは新型コロナウイルスワクチン接種事業費1,201,518千円、電子計算業務費421,105千円、市庁舎維持管理事業費416,655千円である。また、繰出金の主なものは、国民健康保険事業特別会計繰出金1,858,271千円、介護保険事業特別会計繰出金1,699,524千円である。



なお、歳出の 32.7%を占めている扶助費の 5 年間の推移は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	令和 4 年度	令和 3 年度	令和 2 年度	令和元年度	平成 30 年度
民 生 費	15,809,690	16,716,462	13,804,697	12,936,727	12,079,833
社会福祉費	4,482,887	4,031,299	3,033,241	2,896,128	2,740,547
児童福祉費	7,101,471	8,656,043	6,740,474	6,112,187	5,317,034
生活保護費	4,213,814	4,015,423	4,017,582	3,913,452	4,006,802
そ の 他	11,518	13,697	13,400	14,960	15,450
衛 生 費	7,806	10,706	8,834	6,812	9,820
教 育 費	104,674	104,912	87,853	103,563	95,345
合 計	15,922,170	16,832,080	13,901,384	13,047,102	12,184,998
対歳出総額構成比率	32.7	34.2	24.3	32.0	30.4
対前年度増減率	△5.4	21.1	6.5	7.1	0.5

(注) 地方財政状況調査表による。

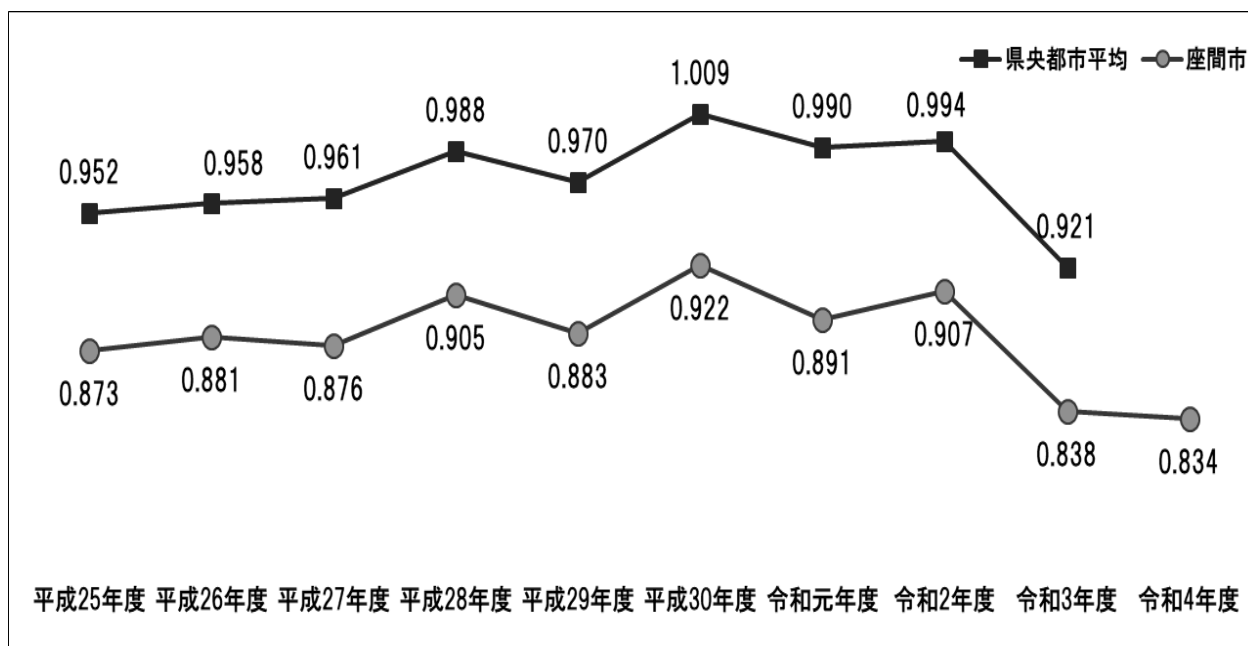
扶助費の推移を見ると、増加傾向を示しているが、当年度の扶助費は、15,922,170 千円で前年度に比べ 909,910 千円 (5.4%) 減少した。

扶助費の内訳を目的別で見ると民生費が 15,809,690 千円で 99.3%を占め、その内訳は、社会福祉費 4,482,887 千円 (前年度比 451,588 千円、11.2%増加)、児童福祉費 7,101,471 千円 (同 1,554,572 千円、18.0%減少)、生活保護費 4,213,814 千円 (同 198,391 千円、4.9%増加) 等である。

#### ④ 財政指標の状況

##### 【財政力指数】

##### 財政力指数(単年度)の推移

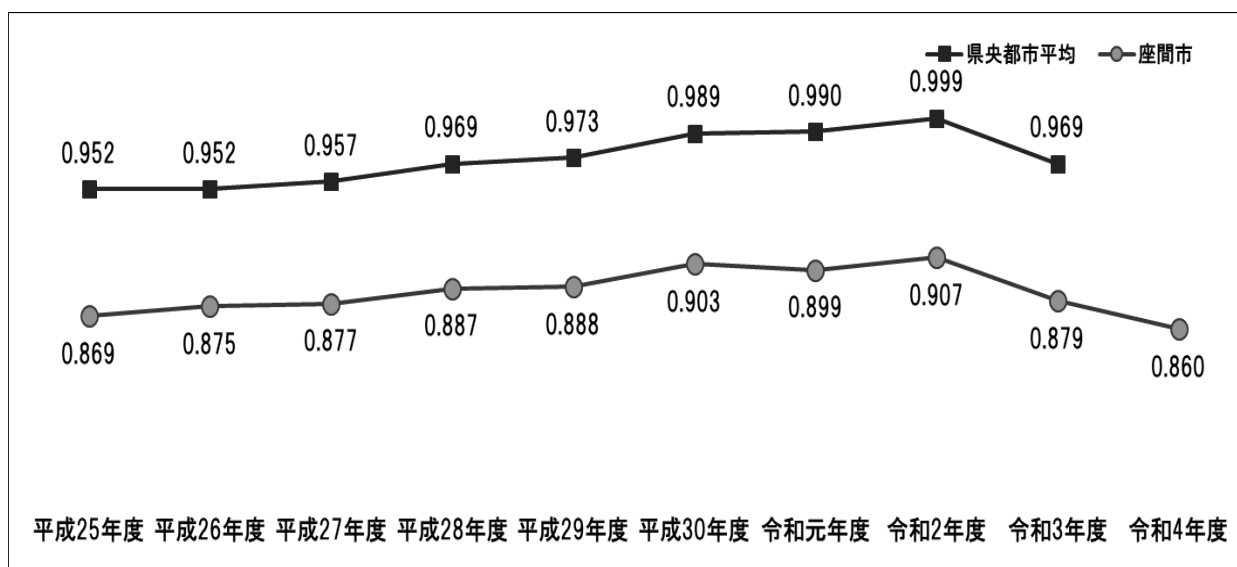


★ 財政力指数(単年度) = 基準財政収入額 ÷ 基準財政需要額

令和4年度 0.834 = 17,108,192千円 ÷ 20,512,013千円

令和3年度 0.838 = 16,255,384千円 ÷ 19,388,787千円

##### 財政力指数(3か年平均)の推移



注： グラフ中の県央都市平均とは、秦野市、厚木市、大和市、伊勢原市、海老名市、綾瀬市及び座間市の7市の平均値である。



財政状況の余裕度、つまり、財政力の強さを示す指標として用いられているのが、地方交付税法の規定により算出した基準財政需要額に対する基準財政収入額の割合である財政力指数であり、単年度指数と3か年平均指数がある。数値が高いほど財政力が強いことを意味し、「1」を超える団体は、その超える分だけ通常水準を超える行政活動ができる余裕財源を持っているとされている。単年度の財政力指数が「1」未満の場合には、市税等の財政収入が標準的な行政活動を維持するための財政需要に不足しているという観点から普通交付税の交付団体となっている。また、一時的な要因によって変動する単年度指数を補足し、平均的な財政力の把握をするため、3か年平均の指数も用いられている。

当年度の財政力指数（単年度）は0.834であった。財政力指数の分母となる基準財政需要額20,512,013千円は、臨時財政対策債償還基金費が減少し振替前需要額が681,780千円減少したものの、臨時財政対策債への振替相当額が1,805,006千円減少したことにより、前年度に比べ1,123,226千円（5.8%）増加した。一方、財政力指数の分子となる基準財政収入額17,108,192千円は、市町村民税が479,662千円（7.5%）、固定資産税が139,668千円（2.3%）増加したこと等により、前年度に比べ852,808千円（5.2%）増加した。その結果、基準財政需要額、基準財政収入額はともに増加し、基準財政需要額の増加幅が基準財政収入額の増加幅を上回ったため、前年度に比べ0.004ポイント低下した。

本市の10年間の財政力指数（単年度）は前ページに示すように、平成25年度に0.873であった指数は、やや良化傾向にあったが、当年度は前年度から2年連続して低下し0.834になった。

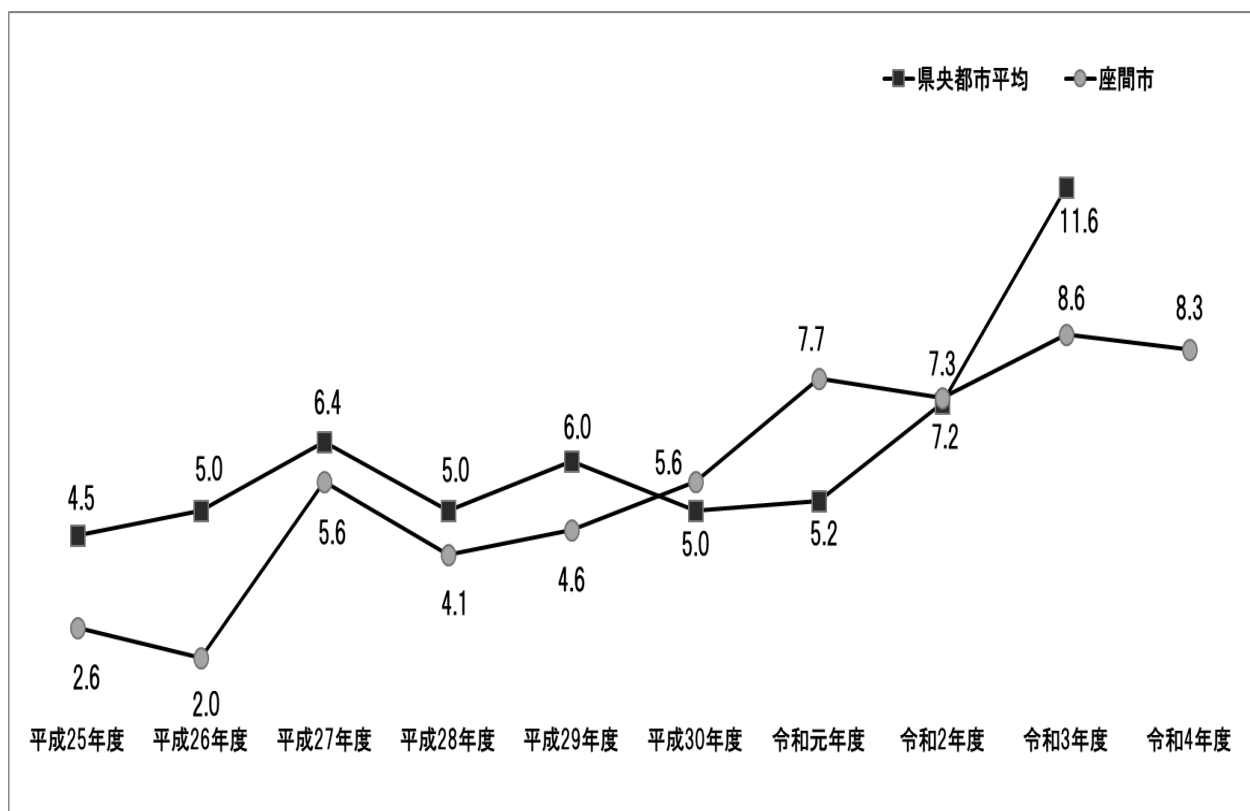
当年度の財政力指数（3か年平均）は0.860であり、前年度に比べ0.019ポイント低下した。

本市は、平成6年度に347,147千円の普通交付税の交付を受けて以降、継続的に普通交付税交付団体になっている。当年度の交付額は財政力指数が低下したことにより前年度に比べ278,481千円（8.9%）増加し、3,411,884千円となった。

※ 基準財政収入額及び基準財政需要額は前年度等の数値を用いて当年度分を推計するため、上記説明における収入額、支出額は当年度の決算額と異なることに留意されたい。

## 【実質収支比率】

### 実質収支比率の推移



★ 実質収支比率＝実質収支額÷標準財政規模

令和4年度 8.3% = 2,149,881千円 ÷ 25,755,953千円

令和3年度 8.6% = 2,242,887千円 ÷ 26,180,885千円

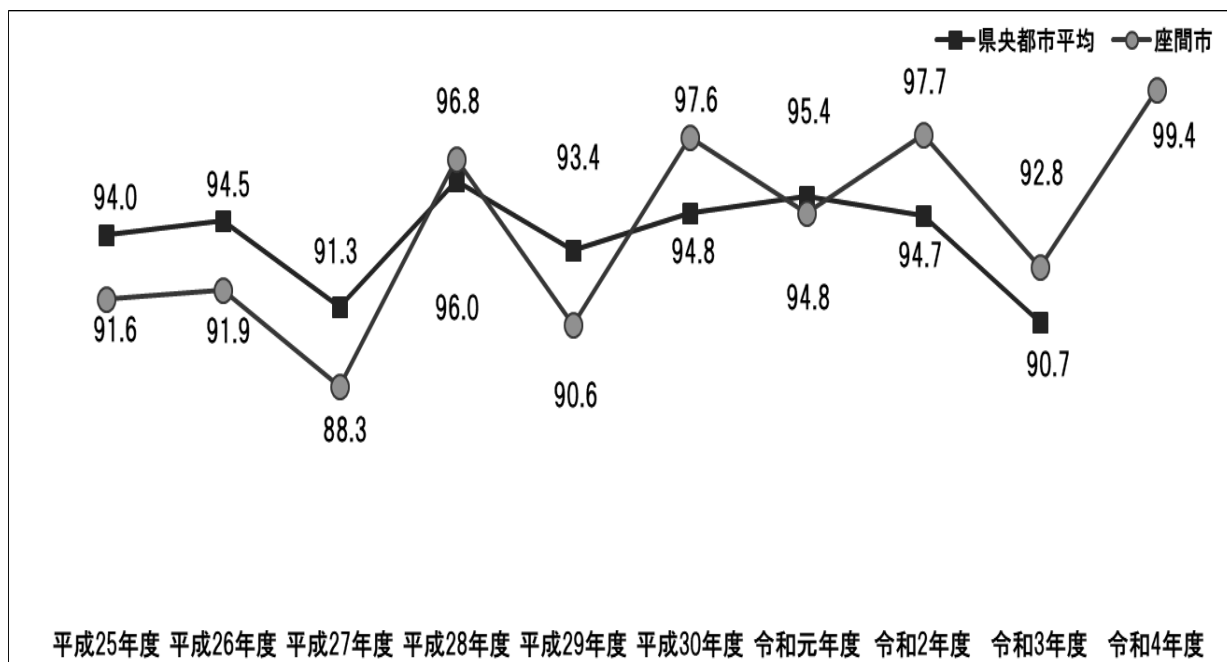
財政状況の健全性、財政運営の適否を示す実質収支比率は、標準財政規模に対する実質収支額の割合で、一般的には3～5%が望ましいとされているが、前年度に引き続き5%を上回った。

当年度の実質収支比率は、前年度に比べ0.3ポイント下回り8.3%になった。これは、分母となる標準財政規模が424,932千円(1.6%)、分子となる実質収支額が93,006千円(4.1%)ともに減少したが、分子の減少率が分母の減少率を上回ったことによるものである。

標準財政規模の減少は、標準税収入額等合計額が1,101,593千円、普通交付税が278,481千円増加したものの、臨時財政対策債振替相当額が1,805,006千円減少したことによるものである。実質収支額の減少は、歳出の減少額が歳入の減少額を46,638千円上回ったものの、翌年度に繰り越すべき財源が139,644千円増加したことによるものである。

## 【経常収支比率】

### 経常収支比率の推移



#### ★ 経常収支比率＝

経常経費充当一般財源① ÷ (経常一般財源収入+減収補填債特例分+臨時財政対策債) ②

令和4年度 99.4% = 25,747,786 千円① ÷ 25,902,325 千円②

※ ② = 25,902,325 千円 + 0 + 0

令和3年度 92.8% = 24,957,017 千円① ÷ 26,896,496 千円②

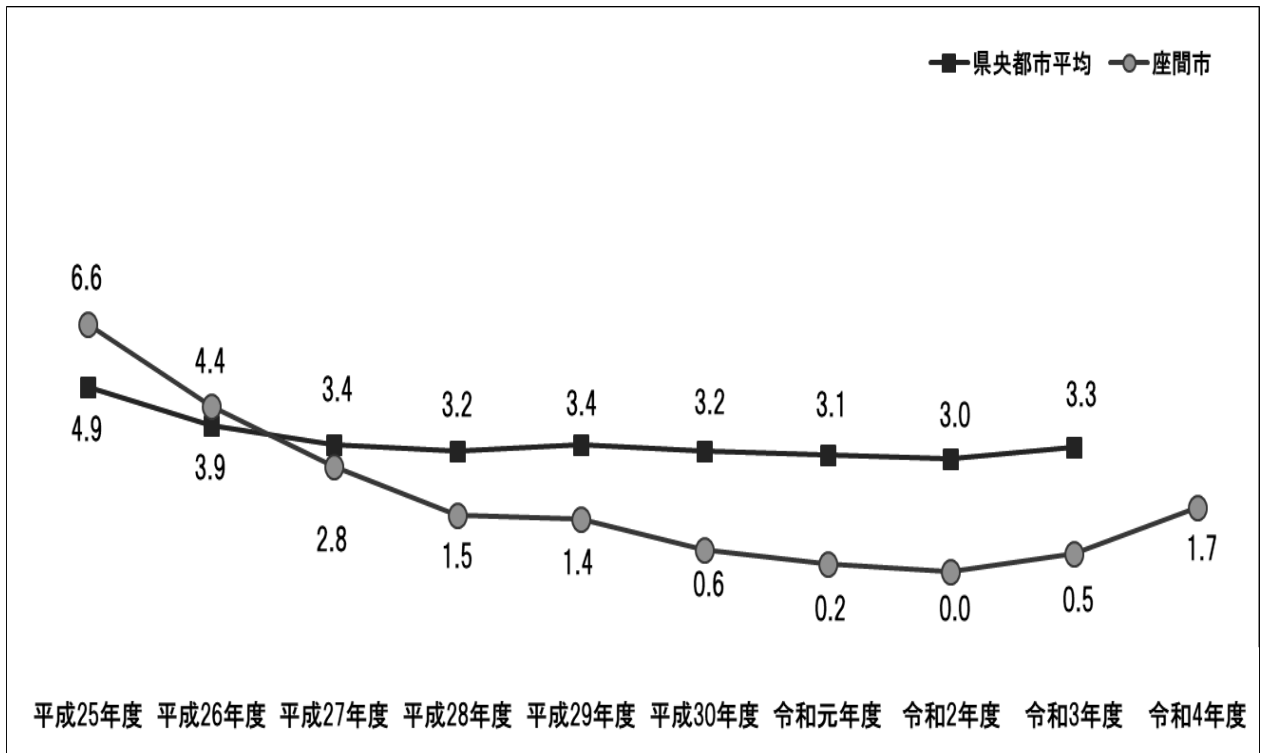
※ ② = 25,117,808 千円 + 0 + 1,778,688 千円

財政構造の弾力性の度合を示す経常収支比率は、市税、普通交付税を中心とする毎年経常的に収入される財源のうち用途が特定されず自由に使用し得る収入が、人件費、扶助費、公債費等の経常的経費にどの程度充当されているかを示す比率であり、数値が低いほど財政に弾力性があるとされている。

本市の10年間の経常収支比率を見ると、上昇(悪化)と低下(良化)を繰り返している。当年度は、物件費や維持補修費などの増加を要因として分子の経常経費充当一般財源が増加し、分母の臨時財政対策債が減少したことにより、前年度に比べ6.6ポイント上昇(悪化)し99.4%になった。

## 【実質公債費比率】

### 実質公債費比率(3 か年平均)の推移



実質公債費比率とは、一般会計が負担する公債費に加え、下水道事業債の償還財源に充当した一般会計からの負担金などの実質的に一般会計が負担する元利償還金等を公債費に準じた経費として、標準財政規模に対する割合を示す比率であり、通常3か年平均の比率を用いる。つまり、実質的な負債が財政に及ぼす負担を表す比率である。

本市の3か年平均の実質公債費比率は年々低下（良化）していたが、当年度は前年度から2年連続して上昇（悪化）し1.7%となった。

これは、当年度の実質公債費比率の算定に用いた分母となる標準財政規模が424,932千円（1.6%）減少し、分子となる準元利償還金が公債費に準ずる債務負担行為に基づく支出額等の増加を要因として340,615千円（41.3%）増加したことを主な要因として単年度比率が前年度に比べ上昇したことにより、令和元年度の単年度比率に比べ3.7ポイント上昇（悪化）し、令和2年度から令和4年度までの3か年平均においては1.2ポイント上昇（悪化）したものである。

### (3) 歳入の款別状況

一般会計の歳入総額 51,178,893,045 円を款別に示すと、以下のとおりである。

#### 第1款 市 税

(単位：円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
令和4年度	19,365,777,000	20,098,738,068	19,429,310,936 (8,644,946)	63,108,619	614,963,459	96.7
令和3年度	18,793,660,000	19,638,240,451	18,971,132,718 (5,963,187)	41,318,561	631,752,359	96.6
増減額	572,117,000	460,497,617	458,178,218	21,790,058	△16,788,900	-
増減率	3.0	2.3	2.4	52.7	△2.7	-

(注) 収入済額欄の ( ) 内は、還付未済額で内数表示である。

市税の収入状況等は次表のとおりである。

(単位：円・%・ポイント)

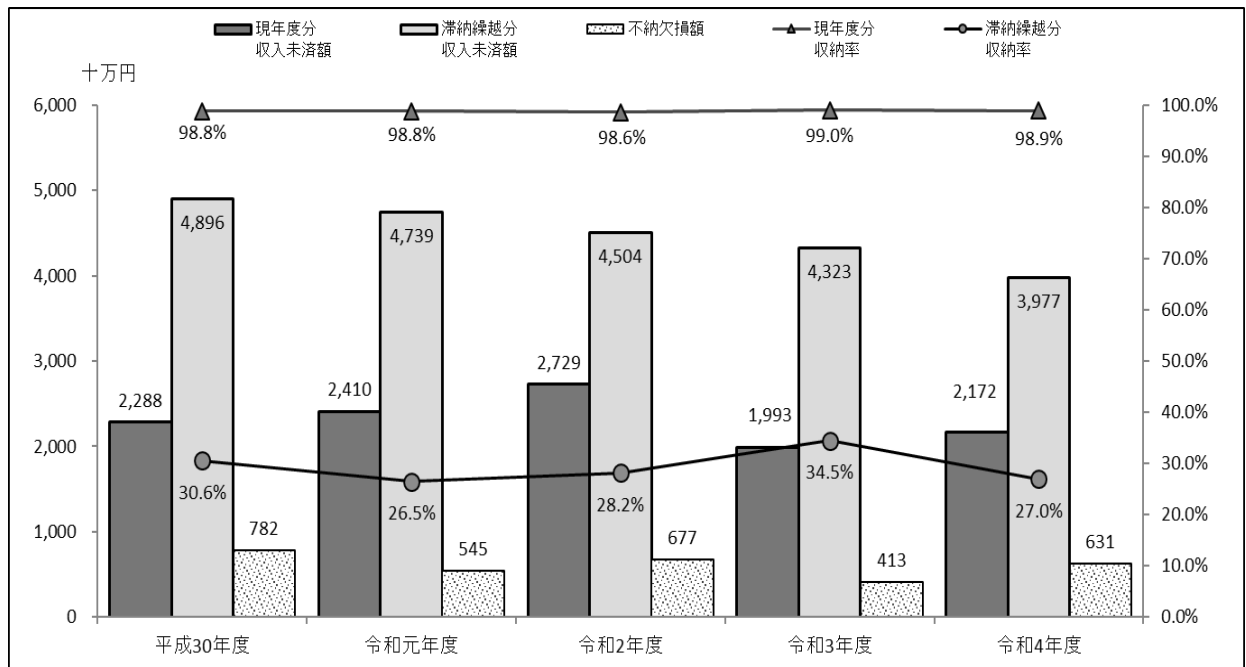
区 分	令和4年度		令和3年度		収入済額の前年度比	
	収入済額	収納率	収入済額	収納率	増減額	増減率
市 民 税	9,010,310,932	95.1	8,608,291,668	94.9	402,019,264	4.7
個 人	8,056,232,232	94.5	7,846,273,791	94.4	209,958,441	2.7
法 人	954,078,700	99.6	762,017,877	99.5	192,060,823	25.2
固定資産税	8,218,827,296	98.0	8,224,372,207	98.0	△5,544,911	△0.1
軽自動車税	201,059,254	93.9	189,496,907	93.2	11,562,347	6.1
市たばこ税	803,912,059	100.0	761,229,641	100.0	42,682,418	5.6
都市計画税	1,195,201,395	98.1	1,187,742,295	98.1	7,459,100	0.6
合 計	19,429,310,936	96.7	18,971,132,718	96.6	458,178,218	2.4

区 分	令和4年度		令和3年度		収入済額 の増減	収納率 の増減
	収入済額	収納率	収入済額	収納率		
現年度分	19,259,275,345	98.9	18,721,858,991	99.0	537,416,354	2.9
滞納繰越分	170,035,591	27.0	249,273,727	34.5	△79,238,136	△31.8
合 計	19,429,310,936	96.7	18,971,132,718	96.6	458,178,218	2.4

区 分	収入未済額			
	令和4年度	令和3年度	増減額	増減率
市 民 税	430,278,452	435,550,851	△5,272,399	△1.2
個 人	424,123,776	429,549,235	△5,425,459	△1.3
法 人	6,154,676	6,001,616	153,060	2.6
固定資産税	151,346,496	161,376,234	△10,029,738	△6.2
軽自動車税	11,918,946	12,443,800	△524,854	△4.2
都市計画税	21,419,565	22,381,474	△961,909	△4.3
合 計	614,963,459	631,752,359	△16,788,900	△2.7

区 分	収入未済額		
	令和4年度	令和3年度	増減額
現年度分	217,221,666	199,375,456	17,846,210
滞納繰越分	397,741,793	432,376,903	△34,635,110
合 計	614,963,459	631,752,359	△16,788,900

### 【収入未済額・不納欠損額と収納率の推移】



区分	不納欠損額			
	令和4年度	令和3年度	増減額	増減率
市 民 税	44,500,363	35,920,146	8,580,217	23.9
個 人	43,354,123	35,567,046	7,787,077	21.9
法 人	1,146,240	353,100	793,140	224.6
固定資産税	15,131,081	3,494,494	11,636,587	333.0
軽自動車税	1,377,400	1,429,900	△52,500	△3.7
都市計画税	2,099,775	474,021	1,625,754	343.0
合 計	63,108,619	41,318,561	21,790,058	52.7

区分	不納欠損額		
	令和4年度	令和3年度	増減額
現年度分	622,225	195,300	426,925
滞納繰越分	62,486,394	41,123,261	21,363,133
合 計	63,108,619	41,318,561	21,790,058

区分	令和4年度		令和3年度		増減	
	件数	不納欠損額	件数	不納欠損額	件数	不納欠損額
第15条の7第4項	1,856	40,438,527	2,047	37,246,330	△191	3,192,197
第15条の7第5項	260	13,353,592	153	1,687,360	107	11,666,232
第18条第1項	563	9,316,500	169	2,384,871	394	6,931,629
合 計	2,679	63,108,619	2,369	41,318,561	310	21,790,058

※ 地方税法第15条の7第4項：滞納処分の執行を停止し、停止期間が3年間継続したことにより、納付納入義務を消滅させた額

〃 第15条の7第5項：滞納処分停止後、直ちに納付納入義務を消滅させた額

〃 第18条第1項：徴収権を法定納期限の翌日から起算して5年間行使しないことにより、時効により消滅した額

市税の収入状況を前年度と比較すると、調定額が 460,497 千円 (2.3%)、収入済額が 458,178 千円 (2.4%)、不納欠損額が 21,790 千円 (52.7%) 増加し、収入未済額が 16,788 千円 (2.7%) 減少した。

当年度の市税収入済額 19,429,310 千円は、一般会計歳入総額の 38.0%を占め、予算現額に対して 63,533 千円上回り、調定額に対して 669,427 千円下回っている。その内訳を前年度と比較すると、固定資産税が 5,544 千円 (0.1%) 減少したものの、それ以外の市民税が 402,019 千円 (4.7%)、市たばこ税が 42,682 千円 (5.6%)、軽自動車税が 11,562 千円 (6.1%)、都市計画税が 7,459 千円 (0.6%) 増加となったことにより、市税総額では 458,178 千円 (2.4%) 増加した。

市民税は、個人市民税が納税義務者の数及び所得の増加により 209,958 千円 (2.7%) 増加したこと、法人市民税が申告件数の増加や製造業等における企業収益の好調を主因として 192,060 千円 (25.2%) 増加したことにより 402,019 千円 (4.7%) 増加した。

固定資産税は、現年度分において、当年度は課税標準額の特例措置が一部対象から外れて増加したものの、滞納繰越分においては、令和 2 年度の納税の特例猶予制度により、令和 3 年度の滞納繰越分の収入済額が大きく増加したが、当年度は特例猶予制度の影響を受けなかったため減少したことにより全体では前年度に比べ 5,544 千円 (0.1%) 減少した。

市税の収納状況を前年度と比較すると、調定額に対する収納率は 96.7%で 0.1 ポイント上昇している。現年度分と滞納繰越分に区分すると、現年度分は 98.9%で 0.1 ポイント低下し、滞納繰越分も 27.0%で 7.5 ポイント低下している。滞納繰越分の収納率低下の要因は、令和 2 年度の地方税法の一部改正により、新型コロナウイルス感染症の影響により納税が困難な方に向けて、「特例猶予制度」が創設されたことにより、本来であれば、令和 2 年度内に納付されるべき税額が猶予され、猶予満了期間内である令和 3 年度の滞納繰越分として納付されたことにより、令和 3 年度の滞納繰越分の収納率が一時的に大きく上昇したものの、令和 4 年度は例年並みの収納率に戻ったことによるものである。

不納欠損額は 63,108 千円で 21,790 千円 (52.7%) 増加し、収入未済額は 614,963 千円で 16,788 千円 (2.7%) 減少している。不納欠損の根拠別の内訳を見ると、地方税法第 15 条の 7 第 4 項の規定による不納欠損件数が 191 件 (9.3%) 減少し、地方税法第 18 条第 1 項の規定による不納欠損件数が 394 件 (233.1%) 増加している。

前ページのグラフを見ると、滞納繰越分の収入未済額が年々減少していることが分かる。このグラフには示していないが、平成 23 年度に 1,081,939 千円あった滞納繰越分の収入未済額は平成 24 年度から 11 年連続して減少し、当年度は 397,741 千円 (63.2%減少) になっている。

また、平成 24 年度に 5,268 件あった地方税法第 18 条第 1 項の規定による不納欠損の件数は平成 25 年度から 9 年連続して減少していたが、当年度は増加に転じた。

## 第 2 款 地方譲与税

(単位：円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
令和 4 年度	225,469,000	229,103,000	229,103,000	0	0	100.0
令和 3 年度	231,542,000	228,052,000	228,052,000	0	0	100.0
増減額	△6,073,000	1,051,000	1,051,000	0	0	—
増減率	△2.6	0.5	0.5	—	—	—

収入済額は、地方揮発油譲与税 53,827 千円（前年度比 4.5%減少）、自動車重量譲与税 161,118 千円（同 0.0%減少）、森林環境譲与税 14,158 千円（同 34.4%増加）である。

## 第 3 款 利子割交付金

(単位：円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
令和 4 年度	6,835,000	6,577,000	6,577,000	0	0	100.0
令和 3 年度	9,844,000	9,394,000	9,394,000	0	0	100.0
増減額	△3,009,000	△2,817,000	△2,817,000	0	0	—
増減率	△30.6	△30.0	△30.0	—	—	—

## 第 4 款 配当割交付金

(単位：円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
令和 4 年度	163,513,000	132,292,000	132,292,000	0	0	100.0
令和 3 年度	103,510,000	140,052,000	140,052,000	0	0	100.0
増減額	60,003,000	△7,760,000	△7,760,000	0	0	—
増減率	58.0	△5.5	△5.5	—	—	—

## 第 5 款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
令和 4 年度	295,513,000	101,408,000	101,408,000	0	0	100.0
令和 3 年度	80,410,000	178,303,000	178,303,000	0	0	100.0
増減額	215,103,000	△76,895,000	△76,895,000	0	0	—
増減率	267.5	△43.1	△43.1	—	—	—



## 第6款 法人事業税交付金

(単位：円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
令和4年度	220,126,000	218,936,000	218,936,000	0	0	100.0
令和3年度	169,419,000	187,278,000	187,278,000	0	0	100.0
増減額	50,707,000	31,658,000	31,658,000	0	0	—
増減率	29.9	16.9	16.9	—	—	—

税制改正に伴う法人住民税法人税割の減収分の補填措置として、法人事業税の一部を都道府県から市町村に交付する制度が創設されたことに伴い令和2年度から交付されている。

## 第7款 地方消費税交付金

(単位：円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
令和4年度	2,895,630,000	2,916,302,000	2,916,302,000	0	0	100.0
令和3年度	2,712,580,000	2,747,756,000	2,747,756,000	0	0	100.0
増減額	183,050,000	168,546,000	168,546,000	0	0	—
増減率	6.7	6.1	6.1	—	—	—

## 第8款 環境性能割交付金

(単位：円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
令和4年度	52,697,000	50,255,582	50,255,582	0	0	100.0
令和3年度	41,428,000	42,050,109	42,050,109	0	0	100.0
増減額	11,269,000	8,205,473	8,205,473	0	0	—
増減率	27.2	19.5	19.5	—	—	—

## 第9款 国有提供施設等所在市町村助成交付金等

(単位：円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
令和4年度	261,881,000	261,881,000	261,881,000	0	0	100.0
令和3年度	257,578,000	257,578,000	257,578,000	0	0	100.0
増減額	4,303,000	4,303,000	4,303,000	0	0	—
増減率	1.7	1.7	1.7	—	—	—

一般に基地交付金と呼ばれ、国有提供施設等所在市町村助成交付金に関する法律（昭和32年法律第104号）により、米軍及び自衛隊が使用する固定資産について交付されている。

## 第10款 地方特例交付金

(単位：円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
令和4年度	199,083,000	201,319,000	201,319,000	0	0	100.0
令和3年度	202,390,000	281,612,000	281,612,000	0	0	100.0
増減額	△3,307,000	△80,293,000	△80,293,000	0	0	—
増減率	△1.6	△28.5	△28.5	—	—	—

収入済額の内訳は、地方特例交付金 199,083 千円（前年度比 7.9%増加）及び新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金 2,236 千円（同 97.7%減少）である。

## 第11款 地方交付税

(単位：円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
令和4年度	3,525,820,000	3,566,318,000	3,566,318,000	0	0	100.0
令和3年度	3,259,999,000	3,280,194,000	3,280,194,000	0	0	100.0
増減額	265,821,000	286,124,000	286,124,000	0	0	—
増減率	8.2	8.7	8.7	—	—	—

地方交付税は、全ての地方公共団体が一定水準の行政サービスを提供できるようにするために、国税のうち所得税、法人税、酒税及び消費税の一定割合と地方法人税の全額が、一定の基準により交付されるものであり、普通交付税と特別交付税から構成されている。

収入済額 3,566,318 千円は、前年度に比べ 286,124 千円 (8.7%) 増加している。これは、特別交付税 154,434 千円が前年度に比べ 7,643 千円 (5.2%) 増加し、普通交付税 3,411,884 千円が前年度に比べ 278,481 千円 (8.9%) 増加したためである。

普通交付税は、基本的に基準財政需要額に対する基準財政収入額が不足する額の交付を受けることになっており、当年度は振替前需要額から差し引かれる臨時財政対策債振替相当額が減少したことにより増額となっている。

### 第 1 2 款 交通安全対策特別交付金

(単位：円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
令和 4 年度	16,765,000	14,594,000	14,594,000	0	0	100.0
令和 3 年度	15,549,000	16,393,000	16,393,000	0	0	100.0
増減額	1,216,000	△1,799,000	△1,799,000	0	0	—
増減率	7.8	△11.0	△11.0	—	—	—

### 第 1 3 款 分担金及び負担金

(単位：円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
令和 4 年度	220,916,000	254,166,350	230,334,069 (9,210)	4,566,320	19,275,171	90.6
令和 3 年度	253,591,000	219,791,372	193,198,861 (670,930)	4,989,570	22,273,871	87.9
増減額	△32,675,000	34,374,978	37,135,208	△423,250	△2,998,700	—
増減率	△12.9	15.6	19.2	△8.5	△13.5	—

(注) 収入済額欄の ( ) 内は、還付未済額で内数表示である。

区 分	収入未済額			不納欠損額		
	令和 4 年度	令和 3 年度	増減額	令和 4 年度	令和 3 年度	増減額
負 現年度分	3,388,481	2,840,720	547,761	0	0	0
担 滞納繰越分	15,886,690	19,433,151	△3,546,461	4,566,320	4,989,570	△423,250
金 合 計	19,275,171	22,273,871	△2,998,700	4,566,320	4,989,570	△423,250

収入済額の主なものは保育所保護者負担金 224,879 千円であり、収入未済額の主なものは保育所保護者負担金 19,101 千円である。不納欠損額 4,566 千円は全て時効の成立に伴うものであり、前年度に比べ 423 千円 (8.5%) 減少した。

## 第14款 使用料及び手数料

(単位：円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
令和4年度	394,612,000	411,219,258	389,687,224 (0)	755,200	20,776,834	94.8
令和3年度	388,061,000	397,024,727	376,364,210 (800)	946,500	19,714,817	94.8
増減額	6,551,000	14,194,531	13,323,014	△191,300	1,062,017	—
増減率	1.7	3.6	3.5	△20.2	5.4	—

(注) 収入済額欄の( )内は、還付未済額で内数表示である。

区分	収入未済額			不納欠損額			
	令和4年度	令和3年度	増減額	令和4年度	令和3年度	増減額	
使用料	現年度分	2,281,400	2,160,325	121,075	0	0	0
	滞納繰越分	15,014,040	13,976,640	1,037,400	46,400	0	46,400
	合計	17,295,440	16,136,965	1,158,475	46,400	0	46,400

区分	収入未済額			不納欠損額			
	令和4年度	令和3年度	増減額	令和4年度	令和3年度	増減額	
手数料	現年度分	1,262,076	711,882	550,194	0	0	0
	滞納繰越分	2,219,318	2,865,970	△646,652	708,800	946,500	△237,700
	合計	3,481,394	3,577,852	△96,458	708,800	946,500	△237,700

収入済額の内訳は、使用料 261,165 千円（前年度比 4.1%増加）、手数料 107,981 千円（同 3.2%増加）及び証紙収入 20,540 千円（同 2.0%減少）である。

収入済額の主なものは、使用料では電柱等道路使用料 87,553 千円（同 0.8%増加）、市営住宅使用料 74,315 千円（同 5.6%減少）、市民文化会館使用料・市民体育館使用料 48,553 千円（同 11.1%増加）であり、手数料では児童ホーム手数料 51,693 千円（同 4.5%増加）、戸籍住民基本台帳手数料 39,733 千円（同 0.6%増加）である。証紙収入は粗大ごみ処理手数料 20,540 千円（同 2.0%減少）である。

収入未済額の主なものは、使用料では市営住宅使用料 16,455 千円（同 14.9%増加）であり、手数料では児童ホーム手数料 3,263 千円（同 2.5%減少）である。

不納欠損額の主なものは、時効の成立に伴うもので、児童ホーム手数料である。

## 第 15 款 国庫支出金

(単位：円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
令和 4 年度	15,246,145,947	13,282,219,422	13,282,219,422	0	0	100.0
令和 3 年度	16,390,613,560	13,449,299,451	13,449,299,451	0	0	100.0
増減額	△1,144,467,613	△167,080,029	△167,080,029	0	0	—
増減率	△7.0	△1.2	△1.2	—	—	—

収入済額の項別前年度比較は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

内 訳	令和 4 年度	令和 3 年度	増減額	増減率
国庫負担金	8,332,706,420	8,391,240,192	△58,533,772	△0.7
国庫補助金	4,915,021,501	5,022,297,166	△107,275,665	△2.1
委託金	34,491,501	35,762,093	△1,270,592	△3.6
合計	13,282,219,422	13,449,299,451	△167,080,029	△1.2

収入済額の主なものは、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

項	目	区 分	令和 4 年度	令和 3 年度	増減額	増減率
国庫負担金	民生費	生活保護費負担金	3,121,861	3,157,256	△35,395	△1.1
		児童手当負担金	1,265,990	1,283,753	△17,763	△1.4
		障害者自立支援給付費負担金	1,103,104	1,085,557	17,546	1.6
		子どものための教育・保育給付費負担金(保育所)	1,011,893	977,052	34,840	3.6
		障害児通所給付費負担金	296,367	264,637	31,729	12.0
		子どものための教育・保育給付費負担金(幼稚園)	227,763	200,668	27,095	13.5
		子育てのための施設等利用給付費負担金	155,434	170,877	△15,442	△9.0
	衛生費	新型コロナワクチン接種対策費国庫負担金	640,412	738,516	△98,104	△13.3
国庫補助金	総務費	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金(通常分)	339,563	105,223	234,340	222.7
		新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金(原油価格・物価高騰分)	249,449	—	249,449	皆増
		新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金(重点交付金分)	222,610	—	222,610	皆増
	民生費	子育て世帯等臨時特別支援事業費補助金(電気・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金)(事業費分)	632,350	—	632,350	皆増
		子育て世帯等臨時特別支援事業費補助金(住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金)(事業費分)	529,900	873,600	△343,700	△39.3
		保育所等整備交付金(保育所緊急整備事業)	263,880	3,931	259,949	6,612.8
	衛生費	新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費国庫補助金	1,258,524	662,085	596,439	90.1

## 第 16 款 県支出金

(単位：円・%)

区 分	予算現額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収入率
令和 4 年度	3,376,956,000	3,086,248,466	3,086,248,466	0	0	100.0
令和 3 年度	3,068,583,000	3,027,383,636	3,027,383,636	0	0	100.0
増減額	308,373,000	58,864,830	58,864,830	0	0	—
増減率	10.0	1.9	1.9	—	—	—

収入済額の項別前年度比較表は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

内 訳	令和 4 年度	令和 3 年度	増減額	増減率
県負担金	2,221,550,055	2,197,742,148	23,807,907	1.1
県補助金	549,762,371	530,007,312	19,755,059	3.7
委 託 金	314,936,040	299,634,176	15,301,864	5.1
合 計	3,086,248,466	3,027,383,636	58,864,830	1.9

収入済額の主なものは、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

項 目	区 分	令和 4 年度	令和 3 年度	増減額	増減率	
県 負 担 金	民生費	障害者自立支援給付費負担金	540,756	546,984	△6,227	△1.1
		子どものための教育・保育給付費負担金（保育所）	409,015	402,456	6,559	1.6
		国民健康保険保険基盤安定負担金	327,570	302,592	24,978	8.3
		児童手当負担金	276,982	280,695	△3,713	△1.3
		後期高齢者医療保険基盤安定制度負担金	182,381	177,110	5,270	3.0
		障害児通所給付費負担金	141,743	135,989	5,754	4.2
		子どものための教育・保育給付費負担金（幼稚園）	107,252	100,334	6,918	6.9
		子育てのための施設等利用給付費負担金	77,467	85,438	△7,971	△9.3
		生活保護費負担金	61,790	60,401	1,389	2.3
		障害者自立支援医療費等負担金	53,617	63,769	△10,151	△15.9
県 補 助 金	民生費	子ども・子育て支援交付金	102,133	93,487	8,646	9.2
		重度障害者医療費給付補助金	85,508	89,268	△3,760	△4.2
		子どものための教育・保育給付費補助金（幼稚園）	72,600	70,319	2,280	3.2
		小児医療費助成事業補助金	53,416	50,874	2,542	5.0
委 託 金	総務費	県民税徴収事務委託金	245,049	243,621	1,428	0.6
		参議院議員通常選挙執行経費委託金	51,545	—	51,545	皆増

## 第17款 財産収入

(単位：円・%)

区 分	予算現額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収入率
令和4年度	275,502,000	194,807,890	194,646,324	0	161,566	99.9
令和3年度	11,784,000	18,955,036	18,793,470	0	161,566	99.1
増減額	263,718,000	175,852,854	175,852,854	0	0	—
増減率	2,237.9	927.7	935.7	—	—	—

収入済額の内訳は、財産運用収入 22,458 千円（前年度比 172.9%増加）及び財産売払収入 172,187 千円（同 1,530.0%増加）である。財産運用収入は、財産貸付収入 18,272 千円（同 126.2%増加）と利子及び配当金 4,186 千円（同 2,647.2%増加）であり、財産売払収入は、物品売払収入 1,000 千円（同 18.5%減少）と不動産売払収入 171,187 千円（同 1,733.7%増加）である。利子及び配当金の増加の主な要因は、財政調整基金の一部を有価証券で運用したことによるものであり、不動産売払収入の増加の主な要因は、筆数及び売払面積が前年度に比べ増加したことや、当該売払のうち2件が一般競争入札であったため売払収入が大幅に増加したことによるものである。

収入未済額 161 千円は、市有地（普通財産）貸付料である。

## 第18款 寄 附 金

(単位：円・%)

区 分	予算現額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収入率
令和4年度	52,489,000	45,385,924	45,385,924	0	0	100.0
令和3年度	4,121,000	4,211,457	4,211,457	0	0	100.0
増減額	48,368,000	41,174,467	41,174,467	0	0	—
増減率	1,173.7	977.7	977.7	—	—	—

収入済額の主なものは、ふるさとづくり基金寄附金 43,213 千円（前年度比 1,755.0%増加）である。これは、令和4年10月にふるさと納税返礼品事業を開始したことが要因である。

## 第19款 繰 入 金

(単位：円・%)

区 分	予算現額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収入率
令和4年度	3,673,162,000	3,459,862,888	3,459,862,888	0	0	100.0
令和3年度	3,488,043,000	3,314,523,355	3,314,523,355	0	0	100.0
増減額	185,119,000	145,339,533	145,339,533	0	0	—
増減率	5.3	4.4	4.4	—	—	—

収入済額の主なものは、財政調整基金繰入金 2,939,732 千円（前年度比 12.6%増加）、職員退職手当基金繰入金 380,188 千円（同 19.7%減少）、介護保険事業特別会計繰入金 127,090 千円（同 35.0%減少）である。

## 第20款 繰越金

(単位：円・%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
令和4年度	2,442,269,000	2,442,269,292	2,442,269,292	0	0	100.0
令和3年度	1,918,883,907	1,918,883,915	1,918,883,915	0	0	100.0
増減額	523,385,093	523,385,377	523,385,377	0	0	—
増減率	27.3	27.3	27.3	—	—	—

収入済額の内訳は、前年度繰越金（歳計剰余金）2,242,886千円（前年度比25.4%増加）及び繰越明許費分199,383千円（同53.3%増加）である。

## 第21款 諸 収 入

(単位：円・%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
令和4年度	638,479,000	932,272,470	682,542,918	28,788,771	220,940,781	73.2
令和3年度	623,451,000	1,006,202,261	653,143,561	126,366,009	226,692,691	64.9
増減額	15,028,000	△73,929,791	29,399,357	△97,577,238	△5,751,910	—
増減率	2.4	△7.3	4.5	△77.2	△2.5	—

収入済額の内訳は、延滞金33,659千円（前年度比3.9%増加）、市預金利子62千円（同52.0%増加）、貸付金元利収入66,970千円（同1.5%増加）及び雑入581,850千円（同4.9%増加）である。

貸付金元利収入の主なものは勤労者貸付金元金収入65,000千円（同0%）であり、雑入の主なものは資源物売払代132,997千円（同54.4%増加）、広域救急医療二市分担金69,960千円（同0.4%減少）、後期高齢者健康診査事業補助金62,268千円（同8.9%増加）及び生活保護関係返還金50,386千円（同26.9%減少）である。資源物売払代の増加要因は、主に古紙及びペットボトルの単価の上昇によるものである。

収入未済額の主なものは、生活保護関係返還金204,101千円（同5.8%減少）である。

生活保護関係返還金の5年間の推移は次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度
調 定 額	281,966	411,942	350,510	346,149	347,573
うち、現年度分	65,294	94,781	55,010	72,939	111,266
うち、過年度分	216,672	317,161	295,500	273,209	236,307
収 入 済 額	50,386	68,904	33,349	50,648	74,363
不 納 欠 損 額	27,478	126,366	—	—	—
収 入 未 済 額	204,101	216,672	317,161	295,500	273,209
収 納 率	17.9	16.7	9.5	14.6	21.4

生活保護関係返還金の5年間の推移を見ると、当年度の調定額281,966千円は前年度に比べ129,975千円減少した。これは、現年度分は年金の遡及支給によるものなど高額返還金の発生件数が減少したことが要因であり、過年度分は前年度から地方自治法第236条に



基づく不納欠損を実施したことにより、収入未済額が減少に転じたことが要因である。

なお、課内に設置した債権管理推進プロジェクトにおいて、生活保護法第 77 条の 2（保護費からの天引き返還）の活用に向けた「座間市生活保護費の返還金及び徴収金の取扱いに関する事務処理要綱」及び「座間市生活保護関係返還金における不納欠損事務取扱要領」を作成し、更なる効果的な収納対策を検討、実施することとしている。

生活保護関係返還金は、他の滞留債権と比較して回収に困難性を伴う債権であるが、その収入未済額は依然として多額であり、引き続き回収・整理に一層努力されたい。

## 第 2 2 款 市 債

(単位：円・%)

区 分	予算現額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収入率
令和 4 年度	722,600,000	237,400,000	237,400,000	0	0	100.0
令和 3 年度	2,690,088,000	2,359,088,000	2,359,088,000	0	0	100.0
増減額	△1,967,488,000	△2,121,688,000	△2,121,688,000	0	0	—
増減率	△73.1	△89.9	△89.9	—	—	—

収入済額の内訳は、普通債 237,400 千円（前年度比 59.1%減少）である。前年度まで市債の多くを占めていた臨時財政対策債は、当年度 0 円（同皆減）となった。

市債の詳細は**資料 5** 参照

なお、款別歳入状況、年度別比較は**資料 2**、**資料 3** のとおりである。

#### (4) 歳出の款別状況

一般会計の歳出総額 48,689,984,793 円を款別に示すと、以下のとおりである。

##### 第1款 議会費

(単位：円・%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和4年度	282,955,000	274,896,110	0	8,058,890	97.2
令和3年度	280,610,000	270,653,478	0	9,956,522	96.5
増減額	2,345,000	4,242,632	0	△1,897,632	—
増減率	0.8	1.6	—	△19.1	—

支出済額の主なものは、議員報酬 112,457 千円である。不用額の主なものは、委託料 2,511 千円及び旅費 2,359 千円である。

##### 第2款 総務費

(単位：円・%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和4年度	8,099,477,345	7,573,715,861	0	525,761,484	93.5
令和3年度	9,334,091,174	8,962,014,402	6,930,000	365,146,772	96.0
増減額	△1,234,613,829	△1,388,298,541	△6,930,000	160,614,712	—
増減率	△13.2	△15.5	皆減	44.0	—

支出済額の主なものは、総務管理費 6,449,731 千円（前年度比 18.0%減少）、徴税費 484,280 千円（同 10.7%増加）及び戸籍住民基本台帳費 344,927 千円（同 12.7%減少）である。総務管理費の支出済額が減少したのは、諸費が 419,868 千円、財産管理費が 274,391 千円増加したものの、財政調整基金への積立額が 2,206,868 千円減少したことが要因である。

不用額の主なものは、一般管理費の職員手当等 213,624 千円、共済費 44,529 千円及び財産管理費の備品購入費 30,762 千円、需用費 28,923 千円である。

##### 第3款 民生費

(単位：円・%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和4年度	25,351,824,679	23,829,668,145	0	1,522,156,534	94.0
令和3年度	25,346,996,402	23,307,844,753	523,296,000	1,515,855,649	92.0
増減額	4,828,277	521,823,392	△523,296,000	6,300,885	—
増減率	0.0	2.2	皆減	0.4	—

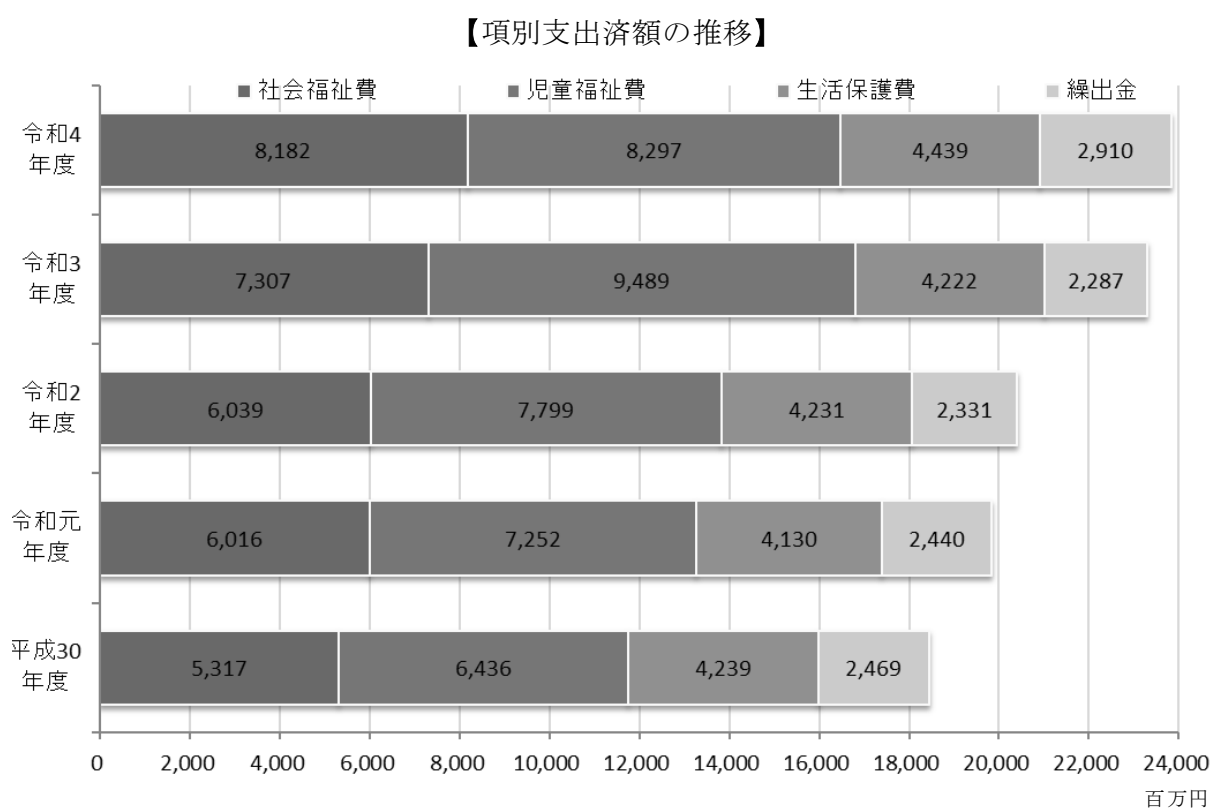
支出済額の主なものは、児童福祉費 8,297,436 千円（前年度比 12.6%減少）、社会福祉費 8,182,403 千円（同 12.0%増加）、生活保護費 4,439,532 千円（同 5.1%増加）である。

前年度に比べ、児童福祉費が 1,191,903 千円減少したものの、社会福祉費が 874,639 千円、繰出金が 622,382 千円、生活保護費が 216,873 千円増加しており、民生費全体では

521,823 千円（同 2.2%）増加している。児童福祉費の支出済額が減少したのは、前年度に実施された子育て世帯への臨時特別給付金給付事業等が終了したことが要因であり、社会福祉費の支出済額が増加したのは、価格高騰緊急支援給付金給付事業が実施されたことが要因である。また、生活保護費の支出済額が増加したのは、近年のコロナ禍の影響により被保護者数が増えたことに伴い扶助費が増加したことが要因である。

不用額の主なものは、社会福祉費の負担金、補助及び交付金 674,922 千円、児童福祉費の扶助費 247,969 千円、負担金、補助及び交付金 155,938 千円である。

項別支出済額の 5 年間の推移は、次グラフのとおりである。



平成 30 年度と比較すると、民生費全体で 5,366,884 千円（29.1%）増加しており、当年度は 23,829,668 千円である。

## 第4款 衛生費

(単位：円・%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和4年度	6,646,496,207	4,746,649,158	202,127,000	1,697,720,049	71.4
令和3年度	6,493,781,194	4,685,577,666	1,324,977,947	483,225,581	72.2
増減額	152,715,013	61,071,492	△1,122,850,947	1,214,494,468	—
増減率	2.4	1.3	△84.7	251.3	—

支出済額は、保健衛生費 2,567,988 千円（前年度比 6.0%減少）、清掃費 2,005,780 千円（同 2.9%増加）及び上水道費 172,880 千円（同 3,522.3%増加）である。保健衛生費の支出済額が減少したのは、新型コロナウイルスワクチンの接種回数の減少により新型コロナウイルスワクチン接種事業費が減少したことが要因であり、清掃費の支出済額が増加したのは、高座清掃施設組合運営事業費において、平成 31 年 4 月から稼働を開始した新ごみ処理施設建設により平成 30 年度に借り入れた一般廃棄物処理事業債の元金償還を開始したことが要因である。また、上水道費の支出済額が増加したのは、コロナ禍における原油価格・物価高騰の影響を受けている市民や事業者の負担軽減のために実施された水道料金 20%減免措置により水道事業会計負担金が増加したことが要因である。

翌年度繰越額は、新型コロナウイルスワクチン接種事業費 201,240 千円及び保健衛生総務管理経費 887 千円を繰り越したものである。

不用額の主なものは、予防費の委託料 1,429,997 千円、需用費 54,141 千円、役務費 39,518 千円及び職員手当等 36,665 千円、保健衛生総務費の職員手当等 29,520 千円である。

## 第5款 労働費

(単位：円・%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和4年度	81,250,000	79,710,300	0	1,539,700	98.1
令和3年度	81,447,000	80,452,500	0	994,500	98.8
増減額	△197,000	△742,200	0	545,200	—
増減率	△0.2	△0.9	—	54.8	—

支出済額の主なものは、労働諸費の貸付金 65,000 千円及び負担金、補助及び交付金 14,354 千円である。

不用額の主なものは、労働諸費の負担金、補助及び交付金 1,465 千円である。

## 第6款 農林水産業費

(単位：円・%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和4年度	74,653,000	71,444,881	0	3,208,119	95.7
令和3年度	74,297,000	70,628,985	0	3,668,015	95.1
増減額	356,000	815,896	0	△459,896	—
増減率	0.5	1.2	—	△12.5	—

支出済額の主なものは、農業総務費 35,275 千円（前年度比 5.1%減少）、農地費 17,104 千円（同 13.8%減少）及び農業振興費 9,644 千円（同 126.8%増加）である。

不用額の主なものは、農地費の需用費 814 千円である。

## 第7款 商工費

(単位：円・%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和4年度	501,790,000	467,533,679	0	34,256,321	93.2
令和3年度	494,295,607	443,494,714	0	50,800,893	89.7
増減額	7,494,393	24,038,965	0	△16,544,572	—
増減率	1.5	5.4	—	△32.6	—

支出済額の主なものは、商工業振興費 392,196 千円（前年度比 1.6%増加）である。支出済額が増加したのは、プレミアム付商品券事業を実施したことが主な要因である。

不用額の主なものは、商工業振興費の負担金、補助及び交付金 26,477 千円及び委託料 6,119 千円である。

## 第8款 土木費

(単位：円・%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和4年度	3,408,154,000	2,970,855,488	168,710,000	268,588,512	87.2
令和3年度	3,173,946,000	2,822,313,621	182,165,000	169,467,379	88.9
増減額	234,208,000	148,541,867	△13,455,000	99,121,133	—
増減率	7.4	5.3	△7.4	58.5	—

支出済額の主なものは、都市計画費 1,661,102 千円（前年度比 16.5%減少）、道路橋りょう費 1,083,067 千円（同 59.0%増加）である。

都市計画費の支出済額が減少したのは、キャンプ座間返還地公園、広場、緑地等整備事業費が工事完了に伴い皆減となったことが要因である。道路橋りょう費の支出済額が増加したのは、北部地区総合交通対策事業費において、委託発注件数の増加、座間市土地開発公社にて先行買収した用地の買戻し等により公有財産購入費が増加したこと、南東部地区総合交通対策事業費において、委託発注件数の増加、工事規模拡大による工事請負費の増

加等により道路新設改良費が増加したことが要因である。

翌年度繰越額は、公園等施設改修事業費 84,510 千円、南東部地区総合交通対策事業費 61,200 千円、都市下水道施設管理事業費 23,000 千円を繰り越したものである。

不用額の主なものは、公園管理費の公有財産購入費の 85,300 千円、道路維持費の委託料 22,449 千円及び工事請負費 21,354 千円、都市計画総務費の負担金、補助及び交付金 19,629 千円である。

## 第9款 消 防 費

(単位：円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和4年度	1,894,935,617	1,825,341,635	0	69,593,982	96.3
令和3年度	1,795,681,230	1,741,209,303	0	54,471,927	97.0
増減額	99,254,387	84,132,332	0	15,122,055	—
増減率	5.5	4.8	—	27.8	—

支出済額は、消防費 1,797,448 千円（前年度比 5.7%増加）及び災害対策費 27,893 千円（同 32.2%減少）である。

消防費の支出済額が増加したのは、救助工作車及び指令車を購入したことが要因である。

不用額の主なものは、常備消防費の職員手当等 20,180 千円、負担金、補助及び交付金 6,713 千円及び需用費 6,447 千円、非常備消防費の報償費 7,972 千円及び報酬 7,695 千円である。

## 第10款 教 育 費

(単位：円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和4年度	5,127,981,742	4,115,379,708	649,608,000	362,994,034	80.3
令和3年度	4,545,378,322	3,844,429,257	355,300,000	345,649,065	84.6
増減額	582,603,420	270,950,451	294,308,000	17,344,969	—
増減率	12.8	7.0	82.8	5.0	—

支出済額の主なものは、小学校費 1,341,592 千円（前年度比 0.2%減少）、社会教育費 1,036,425 千円（同 9.0%増加）、教育総務費 619,926 千円（同 11.0%増加）、中学校費 607,374 千円（同 11.6%増加）である。

支出済額が 270,950 千円増加したのは、全小学校の給食室にエアコンを設置したことにより学校給食施設整備事業費が 118,245 千円、市民文化会館の大規模改修工事に係る設計に着手したことにより市民文化会館大規模修繕事業費が 58,640 千円増加したことが主な要因である。

翌年度繰越額は、中学校施設整備事業費 382,163 千円、小学校施設整備事業費 266,227 千円、小学校総務一般管理経費（国追加措置分）940 千円、小学校備品整備事業費（国追加措置分）278 千円を繰り越したものである。

不用額の主なものは、中学校学校管理費の工事請負費 58,084 千円、小学校給食費の委託料 36,350 千円、市民文化会館費の委託料 25,357 千円、体育施設費の工事請負費 19,107 千円、小学校学校管理費の需用費 18,876 千円及び工事請負費 17,031 千円、小学校給食費の需用費 15,378 千円、市民体育館費の委託料 15,202 千円である。

### 第 11 款 公 債 費

（単位：円・％）

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和 4 年度	2,778,941,000	2,733,600,887	0	45,340,113	98.4
令和 3 年度	3,089,190,000	2,982,249,567	0	106,940,433	96.5
増減額	△310,249,000	△248,648,680	0	△61,600,320	—
増減率	△10.0	△8.3	—	△57.6	—

支出済額は、元金償還 2,636,571 千円（前年度比 7.8％減少）及び利子 97,029 千円（同 20.4％減少）である。支出済額に占める償還利子の割合は 3.5％であり、当年度末の市債現在高は 25,512,864 千円（同 8.6％減少）である。

市債の詳細は、**資料 5**のとおりである。

### 第 12 款 諸支出金

（単位：円・％）

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和 4 年度	8,888,000	1,188,941	0	7,699,059	13.4
令和 3 年度	5,386,000	1,547,205	0	3,838,795	28.7
増減額	3,502,000	△358,264	0	3,860,264	—
増減率	65.0	△23.2	—	100.6	—

支出済額は、座間市土地開発公社において、先行取得した用地に係る借入資金の利子負担を補填するための利子補給金である。なお、座間市土地開発公社における借入金の前年度期末残高は 379,774 千円、当年度期末残高は 0 円である。

### 第13款 予備費

(単位：円・%)

区 分	当初予算額	他の歳出科目 への充用額	予算現額	不用額
令和4年度	100,000,000	85,106,643	14,893,357	14,893,357
令和3年度	50,000,000	49,971,462	28,538	28,538
増減額	50,000,000	35,135,181	14,864,819	14,864,819
増減率	100.0	70.3	52,087.8	52,087.8

予備費として当初予算で計上した金額は100,000千円であるが、他の歳出科目への充用85,106千円が生じたことにより、予算現額は14,893千円となり、同額を不用額としている。

予備費の充用額85,106千円は、前年度に比べ35,135千円(70.3%)増加した。充用先を款別で見ると、総務費35,271千円、衛生費30,887千円、消防費12,257千円、教育費3,540千円、民生費3,149千円である。

なお、款別歳出年度別比較は資料4のとおりである。



### 3 特別会計歳入歳出決算状況

#### (1) 総括

特別会計の歳入歳出決算状況は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	歳入決算額	歳出決算額	差引額	繰越財源	実質収支	前年度実質収支	単年度収支
国民健康保険事業会計	13,533,710	13,444,078	89,632	0	89,632	95,769	△6,137
介護保険事業会計	9,865,817	9,541,682	324,135	145	323,990	218,363	105,627
後期高齢者医療保険事業会計	1,853,631	1,829,960	23,670	0	23,670	84,249	△60,578
合 計	25,253,160	24,815,720	437,439	145	437,294	398,382	38,911
前年度合計	24,183,958	23,785,575	398,382	0	398,382	596,320	△197,938
増 減 額	1,069,202	1,030,145	39,056	145	38,911	△197,938	236,850
増 減 率	4.4	4.3	9.8	皆増	9.8	△33.2	119.7

特別会計の歳入総額は25,253,160千円、歳出総額は24,815,720千円で、歳入歳出差引額(形式収支額)は437,439千円である。前年度に比べ、歳入総額が1,069,202千円(4.4%)増加、歳出総額が1,030,145千円(4.3%)増加したことにより、歳入歳出差引額は39,056千円(9.8%)増加した。

一般会計からの繰入額は、次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分	令和4年度	令和3年度	増減額
国民健康保険事業会計	1,858,271	1,232,574	625,696
介護保険事業会計	1,699,524	1,653,943	45,581
後期高齢者医療保険事業会計	295,101	284,922	10,179
合 計	3,852,897	3,171,440	681,457

一般会計からの繰入額の合計は3,852,897千円であり、前年度に比べ681,457千円(21.5%)増加した。これは、国民健康保険事業会計の一般会計繰入額が625,696千円(50.8%)増加したことが要因である。

国民健康保険事業会計の一般会計繰入額1,858,271千円の内訳は、保険基盤安定繰入金、職員給与費等繰入金など制度上の定めによる法定繰入金が882,510千円、財源不足を補填するための繰入金など法定外繰入金が975,760千円である。

介護保険事業会計の一般会計繰入額1,699,524千円は、全てが制度上、一般会計が負担すべき繰入金であり、主なものは、介護給付費繰入金1,112,832千円である。

後期高齢者医療保険事業会計の一般会計繰入額295,101千円は、全てが制度上、一般会計が負担すべき繰入金であり、主なものは、保険基盤安定制度繰入金243,174千円である。

## (2) 決算状況

### ① 国民健康保険事業特別会計

#### 【収支の状況】

(単位：円)

区 分	令和4年度	令和3年度	増減額
歳入歳出予算現額(A)	14,092,887,000	12,826,284,000	1,266,603,000
歳入総額(B)	13,533,710,535	12,803,112,416	730,598,119
歳出総額(C)	13,444,078,095	12,707,342,953	736,735,142
歳入歳出差引額(B-C)(D)	89,632,440	95,769,463	△6,137,023
翌年度繰越財源(E)	0	0	0
実質収支額(D-E)(F)	89,632,440	95,769,463	△6,137,023
前年度実質収支額(G)	95,769,463	129,884,146	△34,114,683
単年度収支額(F-G)(H)	△6,137,023	△34,114,683	27,977,660
基金積立額(I)	729,442,579	70,000,073	659,442,506
基金取崩額(J)	0	0	0
実質単年度収支額(H+I-J)(K)	723,305,556	35,885,390	687,420,166

※表中の基金とは、国民健康保険財政調整基金である。

歳入総額及び歳出総額は、予算現額(A)14,092,887千円に対し、歳入総額(B)13,533,710千円、歳出総額(C)13,444,078千円で、歳入歳出差引額(形式収支額)(D)は89,632千円の黒字である。

当年度の実質収支額(F)には前年度の黒字額(剰余金)95,769千円が含まれており、これを差し引いた単年度収支額(H)は、6,137千円の赤字であり、赤字額は前年度に比べ27,977千円(82.0%)減少している。単年度収支額から基金積立額(I)の影響を除くと、実質単年度収支額(K)は723,305千円の黒字であり、黒字額は前年度に比べ687,420千円(1,915.6%)増加している。

なお、国民健康保険事業特別会計では、制度上の定めによる法定繰入金と財源不足を補填するための繰入金など法定外繰入金が含まれている。一般会計繰入額及び繰出額は次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	令和4年度	令和3年度	増減額
一般会計繰入額(L)	1,858,271,511	1,232,574,563	625,696,948
一般会計繰出額(M)	0	9,885,000	△9,885,000
差 引 額 (L-M)	1,858,271,511	1,222,689,563	635,581,948

## 【歳入の状況】

歳入の状況は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
令和4年度	14,092,887,000	14,594,469,046	13,533,710,535 (4,290,600)	53,831,058	1,011,218,053	92.7
令和3年度	12,826,284,000	13,853,588,177	12,803,112,416 (3,707,666)	90,510,278	963,673,149	92.4
増減額	1,266,603,000	740,880,869	730,598,119	△36,679,220	47,544,904	—
増減率	9.9	5.3	5.7	△40.5	4.9	—

(注) 収入済額欄の( )内は、還付未済額で内数表示である。

区 分	令和4年度	令和3年度	増減額
国民健康保険税	2,688,052,656	2,597,903,850	90,148,806
使用料及び手数料	26,100	22,800	3,300
国庫支出金	259,000	3,020,000	△2,761,000
県支出金	8,846,052,914	8,792,791,638	53,261,276
財産収入	579	73	506
繰入金	1,858,271,511	1,232,574,563	625,696,948
繰越金	95,769,463	129,884,146	△34,114,683
諸収入	45,278,312	46,915,346	△1,637,034
合 計	13,533,710,535	12,803,112,416	730,598,119

当年度の収入済額は、前年度に比べ730,598千円増加し13,533,710千円となった。これは、繰越金等が減少したものの、繰入金、国民健康保険税等が増加したことが要因である。

繰入金1,858,271千円は、全額が一般会計からの繰入金であり、前年度に比べ625,696千円増加したのは、国民健康保険財政調整基金への積立てのため、法定外繰入金が増加したことが主な要因である。

国民健康保険税の収納状況等は、次表のとおりである。

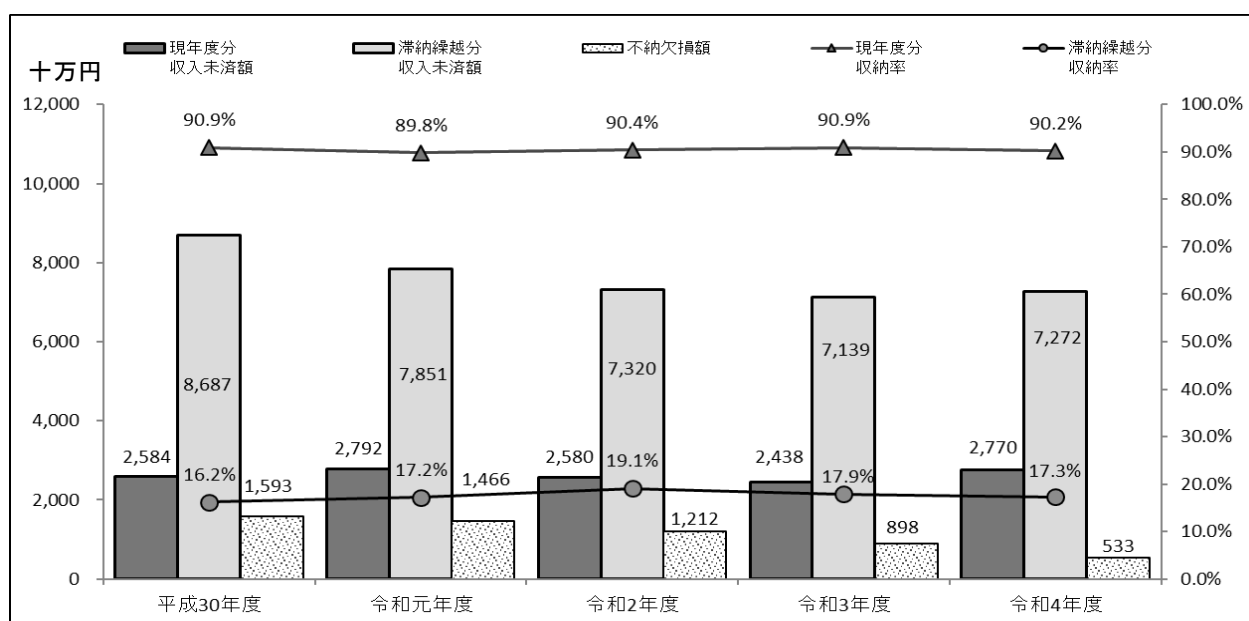
(単位：円・%・ポイント)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
令和4年度	2,671,248,000	3,741,399,968	2,688,052,656 (4,290,600)	53,310,316	1,004,327,596	71.8
令和3年度	2,587,435,000	3,641,879,186	2,597,903,850 (3,707,666)	89,879,793	957,803,209	71.3
増減額	83,813,000	99,520,782	90,148,806	△36,569,477	46,524,387	—
増減率	3.2	2.7	3.5	△40.7	4.9	—

区 分	令和 4 年度		令和 3 年度		収入済額の増減	収納率の増減
	収入済額	収納率	収入済額	収納率		
現 年 度 分	2,525,314,609	90.2	2,422,989,706	90.9	102,324,903	△0.7
滞 納 繰 越 分	162,738,047	17.3	174,914,144	17.9	△12,176,097	△0.6
合 計	2,688,052,656	71.8	2,597,903,850	71.3	90,148,806	0.5

区 分	収入未済額		
	令和 4 年度	令和 3 年度	増減額
現 年 度 分	277,097,391	243,826,394	33,270,997
滞 納 繰 越 分	727,230,205	713,976,815	13,253,390
合 計	1,004,327,596	957,803,209	46,524,387

### 【収入未済額・不納欠損額と収納率の推移】



区 分	令和 4 年度		令和 3 年度		増減	
	件数	不納欠損額	件数	不納欠損額	件数	不納欠損額
第 15 条 の 7 第 4 項	45	2,184,320	22	1,526,500	23	657,820
第 15 条 の 7 第 5 項	1	148,700	405	33,917,585	△404	△33,768,885
第 18 条 第 1 項	1,464	50,977,296	1,489	54,435,708	△25	△3,458,412
合 計	1,510	53,310,316	1,916	89,879,793	△406	△36,569,477

※区分の内容は、18 ページ 市税の不納欠損の事由に同じ。

国民健康保険税の収納状況等を見ると、当年度の調定額 3,741,399 千円は前年度に比べ 99,520 千円 (2.7%) 増加、収入済額 2,688,052 千円は前年度に比べ 90,148 千円 (3.5%) 増加している。これは、安定した国民健康保険事業特別会計を確立するため、当年度の国民健康保険税について、神奈川県を示す令和 4 年度の標準保険料率と本市の令和 3 年度の保険税率及び額の乖離が 2 分の 1 となるよう税率等の改定を行ったことが要因である。

滞納繰越分を含めた収納率は、前年度の 71.3% から 0.5 ポイント上昇し 71.8% になった。

現年度分及び滞納繰越分の収納率は低下したが、分子である収入済額の増加率が分母である調定額の増加率を上回ったことによるものである。現年度分及び滞納繰越分の収納率の低下に伴い、収入未済額合計は前年度に比べ46,524千円増加している。

不納欠損額は、53,310千円で36,569千円減少した。不納欠損事由のうち、地方税法第15条の7第5項に基づき不納欠損した額が33,768千円減少している。これは、当年度に事務運用を見直ししたことが要因である。

収納率向上のため、口座振替受付サービスを活用し、新規加入者への口座振替原則化を徹底させ、納税機会の拡充と利便性向上を図るとともに、収納体制を強化している。当年度も前年度と同様に、滞納整理専任職員のうち1人を高額滞納者専任とし、徴収困難案件を整理するとともに、差押え等滞納処分の強化を行うなど、滞納整理マニュアルに基づき納税資力を見極めた適正で効率的な滞納整理の徹底に努めている。

## 【歳出の状況】

歳出の状況は、次表のとおりである。

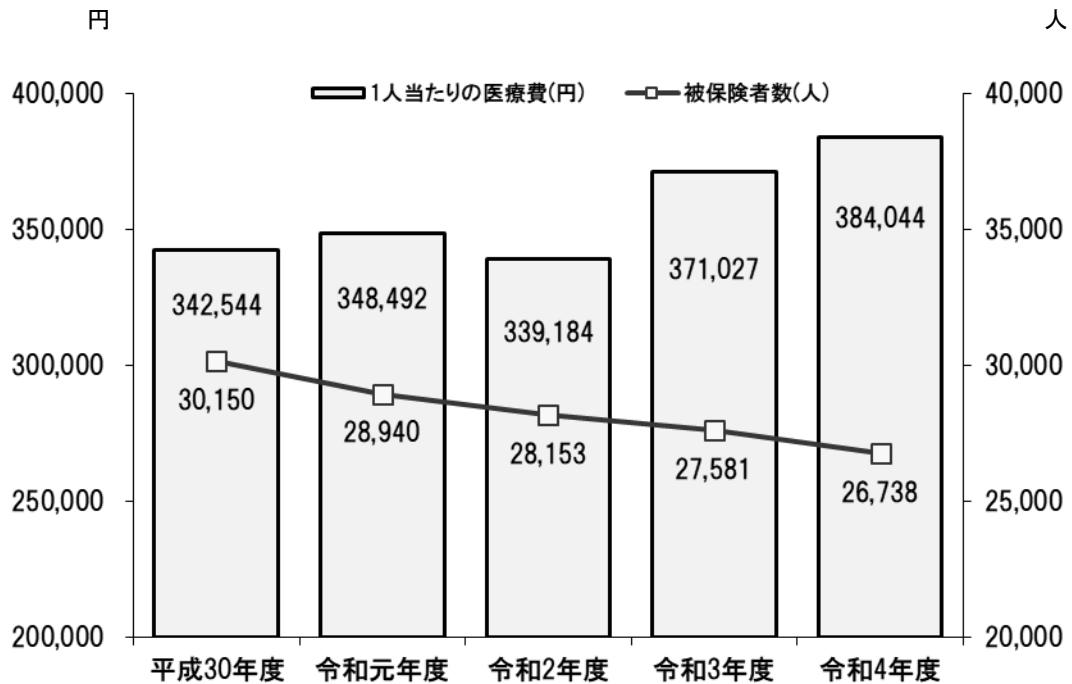
(単位:円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和4年度	14,092,887,000	13,444,078,095	0	648,808,905	95.4
令和3年度	12,826,284,000	12,707,342,953	0	118,941,047	99.1
増減額	1,266,603,000	736,735,142	0	529,867,858	—
増減率	9.9	5.8	—	445.5	—

区 分	支出済額		前年度比	
	令和4年度	令和3年度	増減額	増減率
総 務 費	249,054,379	259,188,487	△10,134,108	△3.9
保 険 給 付 費	8,744,763,624	8,702,747,053	42,016,571	0.5
国民健康保険事業費納付金	3,613,153,182	3,557,819,295	55,333,887	1.6
保 健 事 業 費	84,301,347	85,022,179	△720,832	△0.8
基 金 積 立 金	729,442,579	70,000,073	659,442,506	942.1
公 債 費	2,761	283,251	△280,490	△99.0
諸 支 出 金	23,360,016	32,282,437	△8,922,421	△27.6
共 同 事 業 拠 出 金	207	178	29	16.3
合 計	13,444,078,095	12,707,342,953	736,735,142	5.8

当年度の支出済額 13,444,078 千円は、前年度に比べ 736,735 千円増加した。これは、総務費、諸支出金等が減少したものの、基金積立金、国民健康保険事業費納付金、保険給付費等が増加したことが要因である。基金積立金が当年度 659,442 千円増加したのは、令和5年度国民健康保険事業費納付金が増となることで、国民健康保険事業特別会計の財政がひっ迫することから、被保険者への負担緩和及び財政基盤安定化のため、積み立てたことによるものである。(国民健康保険財政調整基金当年度末残高 800,000 千円)

### 【被保険者数と1人当たりの医療費の推移】



被保険者数は、減少し続けており、当年度は26,738人である。高齢化に伴い後期高齢者医療制度への移行者数が年々増加していることや、被用者保険の適用が拡大されていることが要因である。当年度においては、団塊の世代が後期高齢者医療制度へ移行するようになり、減少幅が大きくなった。

保険給付費全体では、被保険者数の減少等により平成28年度から減少していたが、前年度に続き当年度(8,744,763千円)も増加した。また、1人当たりの医療費は、新型コロナウイルス感染症の影響が大きかった令和2年度を除き、医療の高度化や被保険者の高齢化を背景に年々増加傾向である。

当年度は、「神奈川県国民健康保険運営方針」や県から発出された「令和4年度国民健康保険に係る事務運営等について」を踏まえた各種対策を実施した。当年度からは、子育て世帯の経済的負担軽減の観点から、国・地方の取組として、未就学児に係る国民健康保険税の被保険者均等割額の減額措置を実施している。

座間市国民健康保険保健事業実施計画に基づく保健事業は、特定健康診査を中心に前年度と同様に事業を実施した。また、慢性腎臓病(CKD)重症化予防事業実施計画に基づき、特定健康診査受診結果及び診療報酬明細から、医療機関への受診勧奨や保健指導の案内を行っている。

## ② 介護保険事業特別会計

### 【収支の状況】

(単位：円)

区 分	令和4年度	令和3年度	増減額
歳入歳出予算現額 (A)	10,076,414,000	9,874,809,000	201,605,000
歳入総額 (B)	9,865,817,991	9,632,195,896	233,622,095
歳出総額 (C)	9,541,682,114	9,413,832,294	127,849,820
歳入歳出差引額 (B-C) (D)	324,135,877	218,363,602	105,772,275
翌年度繰越財源 (E)	145,000	0	145,000
実質収支額 (D-E) (F)	323,990,877	218,363,602	105,627,275
前年度実質収支額 (G)	218,363,602	383,538,310	△165,174,708
単年度収支額 (F-G) (H)	105,627,275	△165,174,708	270,801,983
基金積立額 (I)	7,930	108,429,224	△108,421,294
基金取崩額 (J)	131,569,000	0	131,569,000
実質単年度収支額 (H+I-J) (K)	△25,933,795	△56,745,484	30,811,689

※表中の基金とは、介護保険給付費等支払基金である。

予算現額 (A) 10,076,414 千円に対し、歳入総額 (B) が 9,865,817 千円、歳出総額 (C) が 9,541,682 千円で、歳入歳出差引額 (形式収支額) (D) は 324,135 千円の黒字である。

この歳入歳出差引額から翌年度への繰越財源 (E) 145 千円 (繰越明許 145 千円) を差し引いた実質収支額 (F) は 323,990 千円の黒字である。この実質収支額には前年度の黒字額 (剰余金) 218,363 千円が含まれており、これを差し引いた単年度収支額 (H) は、105,627 千円の黒字となった。単年度収支額から基金積立額 (I)、基金取崩額 (J) の影響を除くと、実質単年度収支額 (K) は 25,933 千円の赤字となり、赤字額は前年度に比べ 30,811 千円 (54.3%) 減少している。

なお、介護保険事業特別会計では、制度上の定めによる法定繰入金が含まれている。一般会計繰入額及び繰出額は次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	令和4年度	令和3年度	増減額
一般会計繰入額 (L)	1,699,524,000	1,653,943,000	45,581,000
一般会計繰出額 (M)	127,090,850	195,424,850	△68,334,000
差 引 額 (L-M)	1,572,433,150	1,458,518,150	113,915,000



## 【歳入の状況】

歳入の状況は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
令和4年度	10,076,414,000	9,965,275,864	9,865,817,991 (4,007,480)	22,980,011	80,485,342	99.0
令和3年度	9,874,809,000	9,730,497,762	9,632,195,896 (1,923,310)	19,222,325	81,002,851	99.0
増減額	201,605,000	234,778,102	233,622,095	3,757,686	△517,509	—
増減率	2.0	2.4	2.4	19.5	△0.6	—

(注) 収入済額欄の( )内は、還付未済額で内数表示である。

区 分	令和4年度	令和3年度	増減額
保 険 料	2,220,276,660	2,206,359,070	13,917,590
国 庫 支 出 金	1,949,557,270	1,837,397,577	112,159,693
支 払 基 金 交 付 金	2,355,943,955	2,270,420,714	85,523,241
県 支 出 金	1,276,914,980	1,274,338,262	2,576,718
財 産 収 入	7,930	8,228	△298
繰 入 金	1,831,093,000	1,653,943,000	177,150,000
諸 収 入	13,660,594	6,190,735	7,469,859
繰 越 金	218,363,602	383,538,310	△165,174,708
合 計	9,865,817,991	9,632,195,896	233,622,095

当年度の収入済額は、前年度に比べ233,622千円増加し9,865,817千円になった。これは、繰越金が減少したものの、繰入金、国庫支出金、支払基金交付金等が増加したことが要因である。

介護保険料の収納状況等は、次表のとおりである。

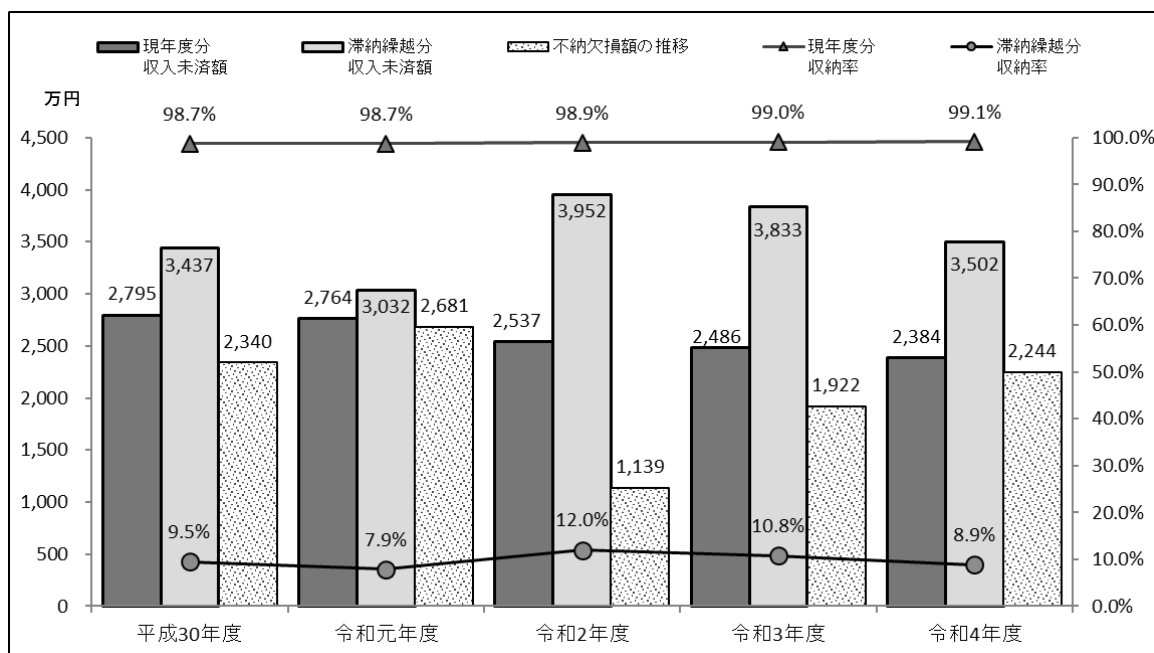
(単位：円・%・ポイント)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
令和4年度	2,242,616,000	2,297,588,882	2,220,276,660 (4,007,480)	22,442,488	58,877,214	96.6
令和3年度	2,226,595,000	2,286,857,817	2,206,359,070 (1,923,310)	19,222,325	63,199,732	96.5
増減額	16,021,000	10,731,065	13,917,590	3,220,163	△4,322,518	—
増減率	0.7	0.5	0.6	16.8	△6.8	—

区 分	令和4年度		令和3年度		収入済額 の増減	収納率 の増減
	収入済額	収納率	収入済額	収納率		
現年度分	2,214,697,310	99.1	2,199,375,060	99.0	15,322,250	0.1
滞納繰越分	5,579,350	8.9	6,984,010	10.8	△1,404,660	△1.9
合 計	2,220,276,660	96.6	2,206,359,070	96.5	13,917,590	0.1

区 分	収入未済額			不納欠損額		
	令和4年度	令和3年度	増減額	令和4年度	令和3年度	増減額
現年度分	23,849,450	24,861,890	△1,012,440	0	0	0
滞納繰越分	35,027,764	38,337,842	△3,310,078	22,442,488	19,222,325	3,220,163
合 計	58,877,214	63,199,732	△4,322,518	22,442,488	19,222,325	3,220,163

【収入未済額・不納欠損額及び収納率の推移】



調定額及び収入済額は、第1号被保険者（介護保険事業で保険料を徴収する65歳以上の被保険者）数の増加に伴い増加した。介護保険料の徴収方法は、年金からの天引きによる特別徴収と納付書で個別に納める普通徴収とがあり、現年度分調定額の89.1%が特別徴収分、10.9%が普通徴収分である。

収納率を前年度と比較すると、現年度分は0.1ポイント上昇して99.1%に、滞納繰越分は1.9ポイント低下して8.9%になった。

収納率向上のため、滞納整理マニュアルに沿って滞納整理を進めているが、着実に実行していく収納体制の強化と効果的・効率的な取組が課題となっている。当年度は、督促状・催告状の発送、電話催告を行うなど保険料の納付を促し、電話や窓口対応においても介護保険制度や保険料未納に対するサービス利用時の給付制限等の丁寧な説明や相談を徹底することで収納向上に努めている。

当年度の不納欠損額は、3,220千円増加した。介護保険料は2年で時効が成立するので、時効が5年で成立する市税等より徴収権が早く消滅し、不納欠損処分することになる。

## 【歳出の状況】

歳出の状況は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和4年度	10,076,414,000	9,541,682,114	145,000	534,586,886	94.7
令和3年度	9,874,809,000	9,413,832,294	0	460,976,706	95.3
増減額	201,605,000	127,849,820	145,000	73,610,180	—
増減率	2.0	1.4	皆増	16.0	—

区 分	支出済額		前年度比	
	令和4年度	令和3年度	増減額	増減率
総 務 費	329,146,432	320,351,609	8,794,823	2.7
保 険 給 付 費	8,449,568,462	8,184,518,275	265,050,187	3.2
地域支援事業費	538,027,135	545,423,751	△7,396,616	△1.4
基金積立金	7,930	108,429,224	△108,421,294	△99.99
諸 支 出 金	224,932,155	255,109,435	△30,177,280	△11.8
合 計	9,541,682,114	9,413,832,294	127,849,820	1.4

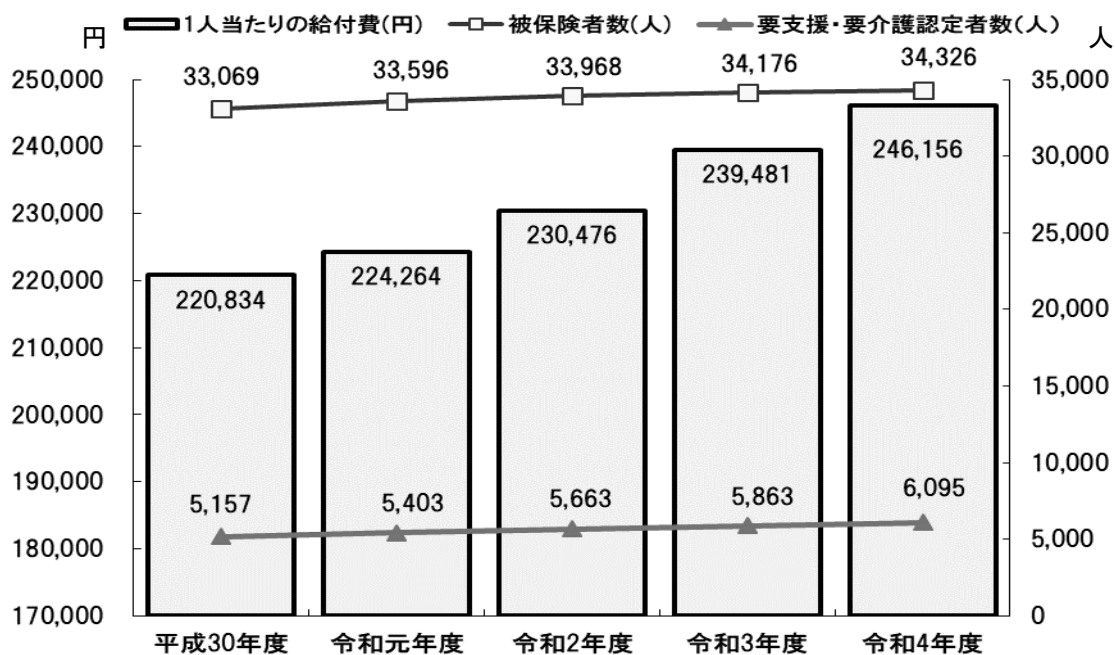
保険給付費の主要な内容の5年間の推移は、次表のとおりである。

(単位：千円・人)

区 分	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度
居宅介護サービス給付費	3,427,885	3,255,116	2,920,976	2,752,022	2,740,317
地域密着型介護サービス給付費	920,236	898,280	907,252	927,921	904,160
施設介護サービス給付費	3,045,038	2,971,066	2,976,083	2,879,748	2,733,385
居宅介護サービス計画給付費	489,916	465,796	427,845	403,030	393,806
居宅支援サービス給付費	137,847	136,001	111,390	99,054	78,329
特定入所者介護サービス費	142,511	162,743	196,885	196,574	197,915
その他の給付費	286,131	295,512	288,387	276,026	254,846
合 計	8,449,568	8,184,518	7,828,821	7,534,379	7,302,761
要支援・要介護認定者数	6,095	5,863	5,663	5,403	5,157

本市人口の4人に1人が第1号被保険者であり、当年度の被保険者数は前年度に比べ150人増加し、34,326人になった。5年間の保険給付費の推移(次ページのグラフ)を見ると、要支援・要介護認定者数の増加に伴い被保険者1人当たりの保険給付費も増加しており、今後もこの傾向が続くことが想定される。

【第1号被保険者数、要支援・要介護認定者数と1人当たりの保険給付費の推移】



高齢社会の進展により、被保険者数は増加し続けている。絶対数の多い「団塊の世代」が75歳以上の後期高齢者となる令和7年には、介護の必要な高齢者数が急増することが見込まれている。

介護保険法第117条第1項に基づき要支援・要介護認定者や介護保険サービス量、介護保険事業費の見込み等について、本市においても3か年の介護保険事業計画を定めており、当年度は第8期計画の2年目であった。当計画では、支え合い、健やかで、安らぎに満ちた長寿社会を目指すことを基本理念とし、「地域包括ケアシステムの推進」と「介護保険制度の持続可能性の確保」を計画目標に掲げている。

当年度は、コロナ禍においても多くの高齢者が自主的に介護予防に取り組めるよう、市が作成した体操等の内容を収録した動画の活用や参加しやすい講座の開催に努めるとともに、新規の介護予防ボランティアの養成が厳しい現状を踏まえ、ボランティアを支援する講座を多く開催した。また、認知症の人やその家族を温かく見守ることのできる認知症サポーターの養成講座については、関係機関の協力により子供を対象とした講座を多く実施できたことにより目標値を上回った。

介護保険料は計画期間中の介護給付費の増加を見込みながら算定しているため、保険給付費等に対して歳入が上回った場合の見合いの余剰金は、介護保険給付費等支払基金として積み立てることとなる。当年度は保険給付費の増加により財源が不足したため、この基金を取崩し(131,569千円)対応した。(介護保険給付費等支払基金当年度末残高786,617千円)

### ③ 後期高齢者医療保険事業特別会計

#### 【収支の状況】

(単位：円)

区 分	令和4年度	令和3年度	増減額
歳入歳出予算現額(A)	1,856,767,000	1,788,466,000	68,301,000
歳入総額(B)	1,853,631,607	1,748,649,734	104,981,873
歳出総額(C)	1,829,960,757	1,664,400,559	165,560,198
歳入歳出差引額(B-C)(D)	23,670,850	84,249,175	△60,578,325
翌年度繰越財源(E)	0	0	0
実質収支額(D-E)(F)	23,670,850	84,249,175	△60,578,325
前年度実質収支額(G)	84,249,175	82,898,179	1,350,996
単年度収支額(F-G)(H)	△60,578,325	1,350,996	△61,929,321

歳入総額及び歳出総額は、予算現額(A)1,856,767千円に対し、歳入総額(B)が1,853,631千円、歳出総額(C)が1,829,960千円で、歳入歳出差引額(D)は23,670千円の黒字となっている。

当年度の実質収支額(F)には前年度の黒字額(剰余金)84,249千円が含まれており、これを差し引いた単年度収支額(H)は、60,578千円の赤字となった。

なお、後期高齢者医療保険事業特別会計では、制度上の定めによる法定繰入金が含まれている。一般会計繰入額及び繰出額は次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	令和4年度	令和3年度	増減額
一般会計繰入額(I)	295,101,849	284,922,700	10,179,149
一般会計繰出額(J)	2,310,000	6,206,054	△3,896,054
差 引 額 (I-J)	292,791,849	278,716,646	14,075,203

## 【歳入の状況】

歳入の状況は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
令和4年度	1,856,767,000	1,873,259,682	1,853,631,607 (2,953,745)	4,653,260	17,928,560	99.0
令和3年度	1,788,466,000	1,766,626,909	1,748,649,734 (2,805,070)	4,488,710	16,293,535	99.0
増減額	68,301,000	106,632,773	104,981,873	164,550	1,635,025	—
増減率	3.8	6.0	6.0	3.7	10.0	—

(注)収入済額欄の( )内は、還付未済額で内数表示である。

区 分	令和4年度	令和3年度	増減額
後期高齢者医療保険料	1,471,539,780	1,378,917,140	92,622,640
繰 入 金	295,101,849	284,922,700	10,179,149
繰 越 金	84,249,175	82,898,179	1,350,996
諸 収 入	2,740,803	1,911,715	829,088
合 計	1,853,631,607	1,748,649,734	104,981,873

後期高齢者医療保険料の収納状況等は、次表のとおりである。

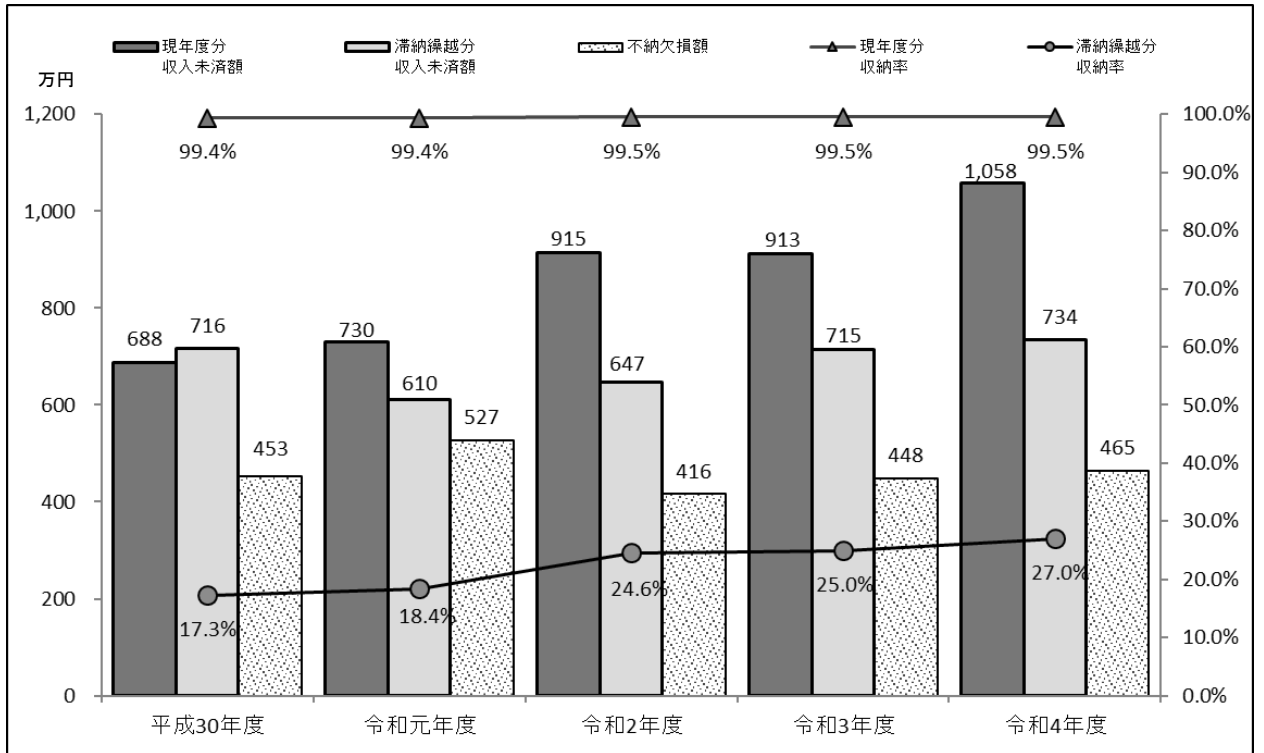
(単位：円・%・ポイント)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
令和4年度	1,474,565,000	1,491,167,855	1,471,539,780 (2,953,745)	4,653,260	17,928,560	98.7
令和3年度	1,418,770,000	1,396,894,315	1,378,917,140 (2,805,070)	4,488,710	16,293,535	98.7
増減額	55,795,000	94,273,540	92,622,640	164,550	1,635,025	—
増減率	3.9	6.7	6.7	3.7	10.0	—

区 分	令和4年度		令和3年度		収入済額 の増減	収納率 の増減
	収入済額	収納率	収入済額	収納率		
現年度分	1,467,142,140	99.5	1,375,055,325	99.5	92,086,815	0
滞納繰越分	4,397,640	27.0	3,861,815	25.0	535,825	2.0
合 計	1,471,539,780	98.7	1,378,917,140	98.7	92,622,640	0

区 分	収入未済額			不納欠損額		
	令和4年度	令和3年度	増減額	令和4年度	令和3年度	増減額
現年度分	10,588,185	9,138,055	1,450,130	0	0	0
滞納繰越分	7,340,375	7,155,480	184,895	4,653,260	4,488,710	164,550
合 計	17,928,560	16,293,535	1,635,025	4,653,260	4,488,710	164,550

### 【収入未済額・不納欠損額と収納率の推移】



後期高齢者医療保険料は、神奈川県後期高齢者医療広域連合が決定し、本市が徴収業務を行っている。75歳以上の人口増加に伴う被保険者数の増加(次ページのグラフ参照)と、保険料率の改定により、調定額及び収入済額が増加している。

保険料の徴収方法は、原則として年金からの天引きによる特別徴収であるが、年金支給額(年額)が18万円未満の場合等、特定の場合には普通徴収としている。普通徴収分から発生する現年度分の収入未済額は、前年度に比べ1,450千円(15.9%)増加した。

収納率を前年度と比較すると、現年度分は前年度と同率で99.5%に、滞納繰越分は2.0ポイント上昇して27.0%となった。現年度分に重点を置きながらも滞納繰越分への対応を並行して行い、口座振替の推進に努めるとともに、市民の様々な生活スタイルに対応できるよう電話催告の時間帯を工夫したことが効果を上げている。

不納欠損額は、前年度に比べ164千円(3.7%)増加した。後期高齢者医療保険料は介護保険料と同様に2年で時効が成立するので、時効が5年で成立する市税等より徴収権が早く消滅し、不納欠損処分することになる。

## 【歳出の状況】

歳出の状況は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

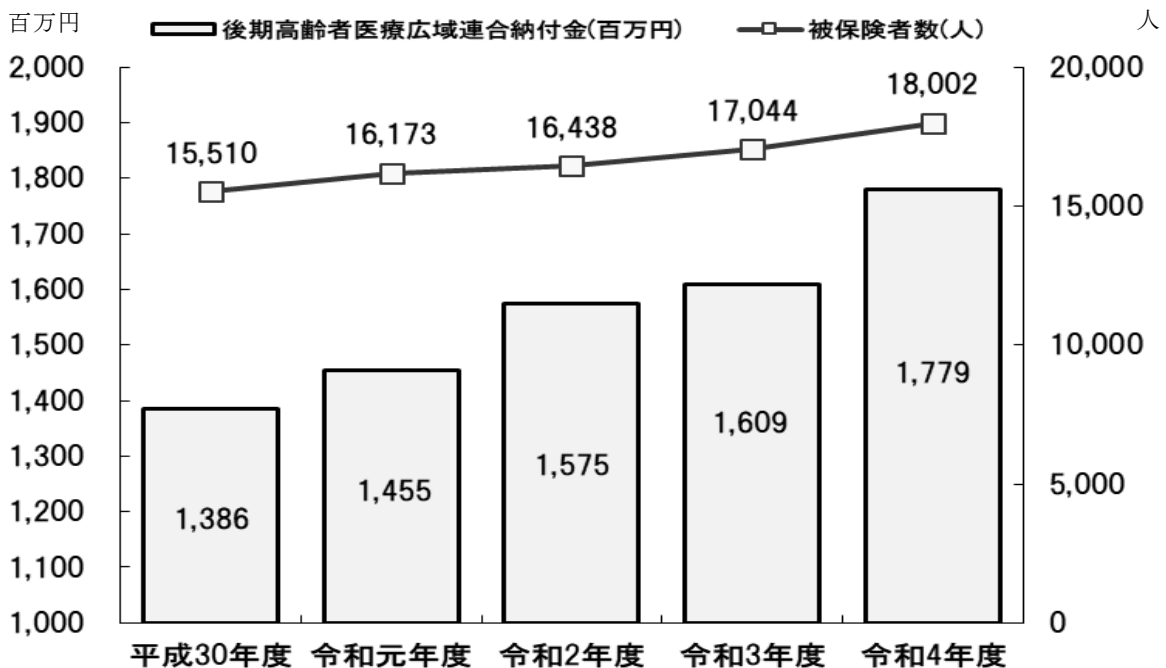
区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和4年度	1,856,767,000	1,829,960,757	0	26,806,243	98.6
令和3年度	1,788,466,000	1,664,400,559	0	124,065,441	93.1
増減額	68,301,000	165,560,198	0	△97,259,198	—
増減率	3.8	9.9	—	△78.4	—

区 分	支出済額		前年度比	
	令和4年度	令和3年度	増減額	増減率
総 務 費	45,429,554	46,465,830	△1,036,276	△2.2
後 期 高 齢 者 医 療 広 域 連 合 納 付 金	1,779,663,084	1,609,330,065	170,333,019	10.6
諸 支 出 金	4,868,119	8,604,664	△3,736,545	△43.4
合 計	1,829,960,757	1,664,400,559	165,560,198	9.9

歳出の主なものは、神奈川県後期高齢者医療広域連合への納付金である。その内訳は後期高齢者医療保険負担金（市で収納した後期高齢者医療保険料）1,536,488千円及び保険基盤安定制度拠出金243,174千円であり、被保険者数の増加等に伴い納付額も増加している。

後期高齢者医療広域連合納付金は、5年前の平成30年度に比べて392,852千円(28.3%)増加している。75歳以上の人口増加に伴い年々増加しており、今後も増加が見込まれる。

## 【被保険者数と納付金の推移】





#### 4 実質収支に関する調書

実質収支に関する調書に記載されている一般会計及び各特別会計の計数は、次表のとおりである。

(単位:円)

区 分	歳入歳出 差引額	翌年度へ繰り越すべき財源			実質収支額
		継 続 費 遞次繰越額	繰越明許費 繰越 額	事故繰越 繰越 額	
一 般 会 計	2,488,908,252	0	339,027,000	0	2,149,881,252
特 別 会 計	437,439,167	0	145,000	0	437,294,167
国民健康保険事業会計	89,632,440	0	0	0	89,632,440
介護保険事業会計	324,135,877	0	145,000	0	323,990,877
後期高齢者医療保険事業会計	23,670,850	0	0	0	23,670,850
合 計	2,926,347,419	0	339,172,000	0	2,587,175,419

翌年度へ繰り越すべき財源の内訳は、次表のとおりである。

(単位:円)

区 分		繰越財源 (一般財源)
一般会計 繰越明許費		
	保健衛生総務管理経費	887,000
	南東部地区総合交通対策事業費	46,000,000
	都市下水路施設管理事業費	23,000,000
	公園等施設改修事業費	4,510,000
	小学校施設整備事業費	68,832,000
	小学校備品整備事業費 (国追加措置分)	139,000
	小学校総務一般管理経費 (国追加措置分)	470,000
	中学校施設整備事業費	195,189,000
	小 計	339,027,000
介護保険事業特別会計 繰越明許費		
	一般介護予防事業費	145,000
	小 計	145,000
	合 計	339,172,000

## 5 財産に関する調書

財産の状況は、以下のとおりである。

### (1) 公有財産

公有財産は、地方自治法第 238 条に定める普通地方公共団体が所有する財産である。これを地方公共団体において公用若しくは公共用に供し、又は供することを決定した財産を行政財産に、行政財産以外の一切の公有財産を普通財産に分類することとなっている。

① 土地の当年度末現在高は 980,461.45 m<sup>2</sup>であり、その内訳は、行政財産が 953,189.16 m<sup>2</sup>、普通財産が 27,272.29 m<sup>2</sup>である。行政財産は、公園用地において実測面積の反映により 995.49 m<sup>2</sup>減少したこと等により 1,128.00 m<sup>2</sup>減少した。普通財産は、一般競争入札により未利用市有地を 1,257.52 m<sup>2</sup>売却したこと等により 1,408.09 m<sup>2</sup>減少した。

建物の当年度末現在の延面積は 254,572.74 m<sup>2</sup>であり、その内訳は、行政財産が 253,964.41 m<sup>2</sup>、普通財産が 608.33 m<sup>2</sup>である。行政財産は、市営上宿住宅を解体したことにより 496.05 m<sup>2</sup>減少した。普通財産の当年度の増減はなかった。

② 無体財産権は、著作権（市民の歌、コミュニティセンターキャラクター及び市マスコットキャラクター）11 件、商標権（市マスコットキャラクター）1 件の合計 12 件であり、当年度の増減はなかった。

③ 有価証券は、株式会社テレビ神奈川の株券 9,380 千円であり、当年度の増減はなかった。

④ 出資による権利は、公益財団法人座間市スポーツ・文化振興財団ほか 8 機関への拠出金 246,301 千円であり、当年度の増減はなかった。

### (2) 物品

物品は、地方自治法第 239 条に定める物品のうち、座間市物品取扱規則第 5 条に定める重要物品（価格が 50 万円以上のもの）である。

物品の当年度末現在高は 198 品目 704 点であり、取得等により前年度に比べ 7 点増加した。

### (3) 債権

債権は、地方自治法第 240 条に定めるもので、座間市奨学金条例及び座間市看護師等奨学金貸付条例に基づく奨学金の貸付金である。当年度末残高は 4,420 千円で、前年度末に比べ 1,350 千円減少した。

#### (4) 基金

基金は、地方自治法第 241 条に定めるものであり、15 基金を設けている。

これまで資金運用は普通預金や定期預金で行ってきたが、ペイオフ対策及び超低金利の状況下にあつて、運用益を少しでも多く確保するため、長期的な保有が可能な一定額の預金については、安全性が高く、より高い利率の金融商品を活用すべきとの判断から、当年度に国債を購入した。

当年度末現在高は 5,409,504 千円であり、資金積立区分では有価証券 998,370 千円及び現金 4,411,134 千円である。資金積立基金の積立額は前年度に比べ 483,423 千円減少した。これは、財政調整基金の取崩し額が積立額を上回ったことが要因である。

5 年間の残高総額の推移は、次表のとおりである。

(単位：千円)

令和 4 年度	令和 3 年度	令和 2 年度	令和元年度	平成 30 年度
5,409,504	5,892,928	4,092,925	3,339,606	3,516,938

各資金積立基金の当年度の増減額は、**資料 6**のとおりである。

## む す び

令和4年度一般会計・特別会計の歳入歳出決算内容について述べてきたが、決算概要と意見は、次のとおりである。

令和5年1月の政府の経済見通しでは、コロナ禍からの社会経済活動の正常化が進みつつある中、緩やかな持ち直しが続いている。その一方で、世界的なエネルギー・食料価格の高騰や欧米各国の金融引締め等による世界的な景気後退懸念など、我が国経済を取り巻く環境には厳しさが増していると分析している。こうした経済状況を背景に、本市では、令和2年度に第四次座間市総合計画の最終年度を迎え、市長及び市議会議員の任期と総合計画の期間を調整し、第五次座間市総合計画の開始時期を令和5年度とした。そして、令和3年2月に座間市市政運営指針を策定し、令和3年度及び令和4年度の行政経営を行い、令和5年3月に本市の新たなまちづくりの指針となる第五次座間市総合計画—ごま未来プラン—を策定した。また、総合計画の見直しに伴い、行政課題への対応強化やより効率的で機能的な業務体制の確立を図るため、令和5年4月1日付で組織改編を実施した。

こうした中、実施計画事業を着実に予算化することを基本とし、事業の綿密な精査による経費の抑制や特定財源の着実な確保に注力した結果、本市を取り巻く環境の変化に対応した行政経営に努めてきたことで着実にまちづくりが推進できた。そして、新型コロナウイルス感染症の影響の中、前年度に引き続き多くの緊急（経済）対策事業を打ち出し、その対策費用を補正予算として計上して対応した。実施計画事業は、やむを得ず変更や中止とした事業もあったが、おおむね計画に沿って執行された。

このように当年度は、前年度同様に当初予算の編成時と執行時で社会経済情勢に変化が見受けられたが、その変化に対して、財政基盤の強化及び効率的な財政運営を図りながら、厳しい財政状況の共有化を図り事業執行に当たっている。

### 1 総計決算の状況

当年度の総計決算の状況を前年度と比較すると、一般会計及び特別会計の総額では、歳入額は5億9千万円（0.8%）増加し764億3千万円で、歳出額は5億円（0.7%）増加し735億円である。減少額が多かったのは、歳入・歳出額とも一般会計である。

一般会計から3つの特別会計への繰出額は、合計38億5千万円で6億8千万円増加した。繰出額は、一般会計の歳出総額の7.9%を占め、特別会計の歳入総額の15.3%を占めている。主な繰出額は、国民健康保険事業へ18億5千万円、介護保険事業へ16億9千万円で

あり、繰出額のうち 25.3%を占める 9 億 7 千万円が、国民健康保険事業に対する法定外繰出金である。

## 2 一般会計の決算状況

### (1) 歳入の状況

一般会計の歳入の状況を前年度と比較すると、歳入合計 511 億 7 千万円は 4 億 7 千万円（増減率 0.9%）減少したが、500 億円を上回る計上となった。

款別歳入額では、繰越金、市税、地方交付税などが増加し、市債、国庫支出金、地方特例交付金などが減少している。

自主財源、依存財源の区分では、依存財源は減少したものの、自主財源が増加した。構成比率では自主財源が 3.4 ポイント増加して 52.5%になり、依存財源が 3.4 ポイント低下して 47.5%となった。

依存財源で減少が目立ったものは、市債の 21 億 2 千万円で、これは臨時財政対策債を発行しなかったことによるものである。

経常的収入と臨時的収入の区分では、経常的収入が 11 億 2 千万円増加し構成比率は 2.8 ポイント上昇、臨時的収入が 15 億 9 千万円減少し構成比率は 2.8 ポイント低下した。

### (2) 歳出の状況

一般会計の歳出の状況を前年度と比較すると、歳出合計 486 億 8 千万円は 5 億 2 千万円（増減率 1.1%）減少し、歳入と同様に減額となった。

款別歳出額では、民生費、教育費が増加し、総務費、公債費などが減少している。

性質別歳出額の構成比率では、義務的経費が 1.8 ポイント低下し 54.3%になり、投資的経費が 1.3 ポイント上昇し 5.1%に、その他の経費が 0.5 ポイント上昇し 40.6%になった。

義務的経費の減少額 11 億 5 千万円（同 4.2%）は、扶助費 9 億円、公債費 2 億 4 千万円がそれぞれ減少した。

投資的経費の主なものは、保育所施設整備事業費 3 億 2 千万円、北部地区総合交通対策事業費 2 億 5 千万円、座間南林間線道路改良事業費 2 億 2 千万円であり、6 億 1 千万円（同 33.3%）増加した。

その他の経費の主なものは、物件費の新型コロナウイルスワクチン接種事業費 12 億円、電子計算業務費 4 億 2 千万円、市庁舎維持管理事業費 4 億 1 千万円、繰出金の国民健康保険事業特別会計繰出金 18 億 5 千万円、介護保険事業特別会計繰出金 16 億 9 千万円であり、2 千万円（同 0.1%）増加した。

### (3) 収支の状況

以上のように、当年度の決算は歳入合計、歳出合計とも前年度を下回り、この中に含まれている前年度からの繰越額、翌年度への繰越財源及び財政調整基金積立額・取崩額等を除いた当年度の実質単年度収支額は33億円減少して11億3千万円の赤字となった。

年度間の財源の不均衡を調整するために設置されている財政調整基金は、当年度の収支の状況に合わせて調整機能を十分に活用して積立てと取崩しが行われ、当年度末残高は26億7千万円となっている。

## 3 特別会計の決算状況

### (1) 国民健康保険事業

県が財政運営主体として加わり、市町村とともに運営するという国民健康保険制度が大きく見直されて5会計年度を経過した。歳入は繰入金、国民健康保険税等の増加により7億3千万円増加し、歳出は基金積立金、国民健康保険事業費納付金、保険給付費等の増加により7億3千万円増加している。

当年度も、神奈川県国民健康保険運営方針を踏まえ、各種対策を着実に実施した。本市がこれまで取り組んできた、国民健康保険税の適正な賦課と収納率の向上、医療費の適正化、保健事業の推進により、県及び他市町村とともに今後も将来にわたり持続可能な医療保険制度を維持し、誰もが安心して医療を受けることができる制度が提供されることを望むものである。

### (2) 介護保険事業

当年度は、3か年（令和3年度～令和5年度）を計画期間とし、「地域包括ケアシステムの推進」と「介護保険制度の持続可能性の確保」を計画目標として策定された「座間市高齢者保健福祉計画・第8期介護保険事業計画」の2年目（中間年度）であった。

高齢化率の上昇を反映して、当年度も第1号被保険者、要支援・要介護認定者数が増加し、保険給付費も増加し続けている。「介護保険事業の安定的な運営」のために不可欠な歳入は、繰越金が減少したものの前年度に比べ2億3千万円増加している。歳出は、計画数値の範囲内ではあるものの、当年度1億2千万円の増加を示している。

当年度は、計画目標である「地域包括ケアシステムの推進」を実現するため、コロナ禍においても多くの高齢者が自主的に介護予防に取り組めるよう、市が作成した体操等の内容を収録した動画の活用や参加しやすい講座の開催に努めるとともに、新規の介護予防ボランティアの養成が厳しい現状を踏まえ、ボランティアを支援する講座を多く開催した。また、認知症の人やその家族を温かく見守ることのできる認知症サポーターに

については、子供を対象とした養成講座を多く実施できたことにより、大幅に目標値を上回った。

今後も増加する市民の介護ニーズに応えるため、事業の拡大が続くと考えられ、保険給付費などの支出の増加と、事業全体の収支を見極めながら、市民に身近な介護保険事業が効果的かつ効率的に運営されることを期待する。

### (3) 後期高齢者医療保険事業

後期高齢者医療保険事業では、被保険者数の伸び率が 5.6%で前年度より 1.9 ポイント上回り、県内市町村の平均増加率 4.8%を大きく上回っている。

歳入では、被保険者の増加に伴い、後期高齢者医療保険料が 9 千万円増加、一般会計からの繰入額も年々増加し当年度は 2 億 9 千万円を超えた。歳出では、後期高齢者医療広域連合納付金が被保険者数の増加等により、当年度は 1 億 7 千万円増加している。

令和 7 年度には、いわゆる“団塊の世代”の後期高齢者（75 歳以上）が増え、本市では 2 万人を超えると見込まれる中で、収納率の向上、医療費の適正化により公平性を図り、誰もが安心して受けることができる医療が提供されることを望むものである。

## 4 未収金対策について

一般会計及び特別会計の収入未済額の合計は、平成 21 年度をピークに減少傾向にあり、市全体の収納努力は成果を挙げていると認められる。

税における収入未済額の主なものは、国民健康保険税 10 億円（うち過年度分 7 億 2 千万円）、個人市民税 4 億 2 千万円（同 2 億 7 千万円）、固定資産税・都市計画税 1 億 7 千万円（同 1 億円）である。

税外収入を含めた主な債権の収納率は、市税では現年度分が 98.9%で滞納繰越分が 27.0%（前年度 99.0%及び 34.5%）、国民健康保険税では現年度分が 90.2%で滞納繰越分が 17.3%（同 90.9%及び 17.9%）、介護保険料では現年度分が 99.1%で滞納繰越分が 8.9%（同 99.0%及び 10.8%）、後期高齢者医療保険料では現年度分が 99.5%で滞納繰越分が 27.0%（同 99.5%及び 25.0%）であり、前年度と同程度の収納率を確保しており、全体として良化傾向にある。他の未収金も 5 年間の収納率はおおむね良化傾向にあるが、多額の未収金を抱えているものもある。これらの未収金の所管課は、臨戸訪問、窓口や電話での丁寧な説明など、現状で可能な方法により収納率の向上を図っているものの、滞納処分などの実施が難しい案件も見受けられる。滞留している収入未済額の収納事務は、その未収金の性質上収納が厳しい状況にあるが、自主財源の確保と市民の負担公平の観点から、的

確で効率的な収納対策を更に強化し、収入未済額の縮減努力を継続されたい。

## 5 今後の財政運営に向けて

当年度は、コロナ禍における原油価格・物価高騰の影響を受けている市民や事業者に対して支援し、地域経済の循環を図るため、プレミアム付商品券の発行や水道料金の20%減免など多くの緊急（経済）対策を打ち出し、年々増加する扶助費に対応しつつも、家庭系可燃ごみの減量化やゼロカーボンシティの実現に向けて意欲的な取組を実践している。さらには、座間市公共施設再整備計画及び座間市保育園整備計画に基づき、老朽化した緑ヶ丘保育園の代替施設として座間中学校隣接地に民間の社会福祉法人により整備された緑ヶ丘もえぎ保育園を令和5年4月に開所するなど事業が展開された。

当年度も市民サービスを低下させることなく、全庁組織一丸となり経費削減を行い、的確な執行管理に努めたことにより不用額を生み出した。加えて、コロナ禍においても前年度に引き続き積み立てた財政調整基金を年度間の財源調整に備え、さらには、国の補正予算を活用して事業を前倒しして実施するといった財政運営を評価する。

また、将来にわたり公共施設運営による市民サービスを維持しながら、良質な資産を次世代へ継承することを目的とした座間市公共施設再整備計画に基づき、当年度は、緑ヶ丘もえぎ保育園の開所のほか、総合福祉センターに青少年センター機能を合わせる複合化が進められている。一方では、老朽化が進む他の公共施設に対する長寿命化や更新に要する財源の確保をしつつ、公共施設の保守点検、清掃、機械警備、修繕等の管理業務を包括して技術力のある民間企業に一括発注する「包括施設管理委託」が令和6年4月から導入される予定だが、堅実な計画実施となることを願っている。また、時代に沿った先端の技術を効果的に導入し、着実にDX（デジタルトランスフォーメーション）を推進する「座間市DX推進計画」が令和5年6月に策定され、市民サービスの向上に寄与することを期待する。

令和5年度の当初予算総額は778億8千万円で、そのうち一般会計では444億9千万円を計上し、民間保育園へのおむつ処分費の補助金制度の創設や保育士に対する臨時給付金を支給する「保育所子ども・子育て支援事業費」27億3千万円、助成対象世帯の所得制限撤廃や助成対象年齢を拡大する「小児医療費助成事業費」5億1千万円など多くの事業が計画されている。なお、新規事業として「地球温暖化対策の推進」に向けてゼロカーボンシティを実現するため、市民に向けた電気自動車購入補助や事業者等に向けた電気自動車用充電器設置補助を行う「ゼロカーボン推進補助事業費」1千万円などの事業が計画されているが、令和5年3月に策定された「第五次座間市総合計画—ごま未来プラン—」に基



づき、7つの政策の実現に向けた32の施策が着実に実施できることを期待する。

新型コロナウイルス感染症の影響は落ち着きを見せているものの、ロシア・ウクライナ情勢の影響等で円安、原油価格の高騰、物価の上昇など社会経済は不透明さを増している。さらには、いつ起こるか分からない豪雨災害や巨大地震による災害など、今後の財政状況は予断を許さない状況にあるが、緊急（経済）対策事業を打ち出し、極力歳出総額の抑制に努め、予算の執行管理を徹底することで不用額を生み出すといった本市がこれまで行ってきた取組を続け、コロナ禍後を視野に入れながら、全庁一丸となってこの難局を乗り越えることを切に願うものである。

以 上

※むすびの金額は、1千万円未満を切り捨てて表記した。

# 歳入歳出決算審査資料

## 目 次

資料 1	令和 4 年度歳入歳出決算総括表	-----	62
資料 2	令和 4 年度一般会計款別歳入状況表	-----	64
資料 3	一般会計款別歳入年度別比較表	-----	66
資料 4	一般会計款別歳出年度別比較表	-----	68
資料 5	令和 4 年度市債目的別増減内訳表	-----	69
資料 6	令和 4 年度資金積立基金増減内訳表	-----	70
資料 7	一般会計経常的收入・臨時的收入対前年度比較表	-----	71
資料 8	一般会計一般財源等・特定財源対前年度比較表	-----	72

# 資料 1

## 令和 4 年度 歳入

### 総計決算額

区 分	歳入歳出予算現額		歳 入			歳 出	
	金 額	構 成 比 率	総 額 (A)	構 成 比 率	予算現 額に對 する 比 率	総 額 (B)	構 成 比 率
一 般 会 計	54,272,239,947	67.6	51,178,893,045	67.0	94.3	48,689,984,793	66.2
特 別 会 計	26,026,068,000	32.4	25,253,160,133	33.0	97.0	24,815,720,966	33.8
国民健康保険事業	14,092,887,000	17.6	13,533,710,535	17.7	96.0	13,444,078,095	18.3
介護保険事業	10,076,414,000	12.5	9,865,817,991	12.9	97.9	9,541,682,114	13.0
後期高齢者医療保険事業	1,856,767,000	2.3	1,853,631,607	2.4	99.8	1,829,960,757	2.5
合 計	80,298,307,947	100.0	76,432,053,178	100.0	95.2	73,505,705,759	100.0

### 純 計 額

区 分	歳 入		
	総 額 (A)	繰 入 金 (B)	差引純歳入額 (C) = (A - B)
一 般 会 計	51,178,893,045	129,400,850	51,049,492,195
特 別 会 計	25,253,160,133	3,852,897,360	21,400,262,773
国民健康保険事業	13,533,710,535	1,858,271,511	11,675,439,024
介護保険事業	9,865,817,991	1,699,524,000	8,166,293,991
後期高齢者医療保険事業	1,853,631,607	295,101,849	1,558,529,758
合 計	76,432,053,178	3,982,298,210	72,449,754,968

# 歳出決算総括表

(単位:円・%)

予算現額に対する比率	歳入歳出差引額 (C)=(A-B)	翌年度へ繰り越すべき財源				予算現額に対する比率	実質収支額 (C-D)
		継続費逓次繰越額	繰越明許費繰越額	事故繰越し繰越額	計(D)		
89.7	2,488,908,252	0	339,027,000	0	339,027,000	0.6	2,149,881,252
95.3	437,439,167	0	145,000	0	145,000	0.0	437,294,167
95.4	89,632,440	0	0	0	0	0	89,632,440
94.7	324,135,877	0	145,000	0	145,000	0.0	323,990,877
98.6	23,670,850	0	0	0	0	0	23,670,850
91.5	2,926,347,419	0	339,172,000	0	339,172,000	0.4	2,587,175,419

(単位:円)

歳出			差引過不足	
総額(D)	繰出金(E)	差引純歳出額(F)=(D-E)	差額(A-D)	純計額(C-F)
48,689,984,793	3,852,897,360	44,837,087,433	2,488,908,252	6,212,404,762
24,815,720,966	129,400,850	24,686,320,116	437,439,167	△ 3,286,057,343
13,444,078,095	0	13,444,078,095	89,632,440	△ 1,768,639,071
9,541,682,114	127,090,850	9,414,591,264	324,135,877	△ 1,248,297,273
1,829,960,757	2,310,000	1,827,650,757	23,670,850	△ 269,120,999
73,505,705,759	3,982,298,210	69,523,407,549	2,926,347,419	2,926,347,419

## 資料 2

## 令和 4 年度一般会計

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額 (還 付 未 済 額)
1 市 税	19,365,777,000	20,098,738,068	19,429,310,936 (8,644,946)
2 地 方 譲 与 税	225,469,000	229,103,000	229,103,000
3 利 子 割 交 付 金	6,835,000	6,577,000	6,577,000
4 配 当 割 交 付 金	163,513,000	132,292,000	132,292,000
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	295,513,000	101,408,000	101,408,000
6 法 人 事 業 税 交 付 金	220,126,000	218,936,000	218,936,000
7 地 方 消 費 税 交 付 金	2,895,630,000	2,916,302,000	2,916,302,000
8 環 境 性 能 割 交 付 金	52,697,000	50,255,582	50,255,582
9 国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金 等	261,881,000	261,881,000	261,881,000
10 地 方 特 例 交 付 金	199,083,000	201,319,000	201,319,000
11 地 方 交 付 税	3,525,820,000	3,566,318,000	3,566,318,000
12 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	16,765,000	14,594,000	14,594,000
13 分 担 金 及 び 負 担 金	220,916,000	254,166,350	230,334,069 (9,210)
14 使 用 料 及 び 手 数 料	394,612,000	411,219,258	389,687,224
15 国 庫 支 出 金	15,246,145,947	13,282,219,422	13,282,219,422
16 県 支 出 金	3,376,956,000	3,086,248,466	3,086,248,466
17 財 産 収 入	275,502,000	194,807,890	194,646,324
18 寄 附 金	52,489,000	45,385,924	45,385,924
19 繰 入 金	3,673,162,000	3,459,862,888	3,459,862,888
20 繰 越 金	2,442,269,000	2,442,269,292	2,442,269,292
21 諸 収 入	638,479,000	932,272,470	682,542,918
22 市 債	722,600,000	237,400,000	237,400,000
合 計	54,272,239,947	52,143,575,610	51,178,893,045 (8,654,156)

# 款別歳入状況表

(単位:円・%)

不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する 収入済額の増減	収入割合		
			予算現額に 対する比率	調定額に 対する比率	構成比率
63,108,619	614,963,459	63,533,936	100.3	96.7	38.0
0	0	3,634,000	101.6	100.0	0.4
0	0	△ 258,000	96.2	100.0	0.0
0	0	△ 31,221,000	80.9	100.0	0.3
0	0	△ 194,105,000	34.3	100.0	0.2
0	0	△ 1,190,000	99.5	100.0	0.4
0	0	20,672,000	100.7	100.0	5.7
0	0	△ 2,441,418	95.4	100.0	0.1
0	0	0	100.0	100.0	0.5
0	0	2,236,000	101.1	100.0	0.4
0	0	40,498,000	101.1	100.0	7.0
0	0	△ 2,171,000	87.1	100.0	0.0
4,566,320	19,275,171	9,418,069	104.3	90.6	0.4
755,200	20,776,834	△ 4,924,776	98.8	94.8	0.8
0	0	△ 1,963,926,525	87.1	100.0	25.9
0	0	△ 290,707,534	91.4	100.0	6.0
0	161,566	△ 80,855,676	70.7	99.9	0.4
0	0	△ 7,103,076	86.5	100.0	0.1
0	0	△ 213,299,112	94.2	100.0	6.8
0	0	292	100.0	100.0	4.8
28,788,771	220,940,781	44,063,918	106.9	73.2	1.3
0	0	△ 485,200,000	32.9	100.0	0.5
97,218,910	876,117,811	△ 3,093,346,902	94.3	98.1	100.0

## 資料3

## 一般会計款別歳入

区 分	収 入 未 済 額 ( 還 付 未 済 額 )		
	令 和 4 年 度	令 和 3 年 度	令 和 2 年 度
1 市 税	19,429,310,936 (8,644,946)	18,971,132,718 (5,963,187)	19,455,489,313 (2,910,939)
2 地 方 譲 与 税	229,103,000	228,052,000	223,163,000
3 利 子 割 交 付 金	6,577,000	9,394,000	11,257,000
4 配 当 割 交 付 金	132,292,000	140,052,000	95,087,000
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	101,408,000	178,303,000	112,409,000
6 法 人 事 業 税 交 付 金	218,936,000	187,278,000	116,239,000
7 地 方 消 費 税 交 付 金	2,916,302,000	2,747,756,000	2,501,105,000
8 環 境 性 能 割 交 付 金	50,255,582	42,050,109	39,110,285
9 国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金 等	261,881,000	257,578,000	259,269,000
10 地 方 特 例 交 付 金	201,319,000	281,612,000	181,250,000
11 地 方 交 付 税	3,566,318,000	3,280,194,000	1,868,281,000
12 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	14,594,000	16,393,000	17,795,000
13 分 担 金 及 び 負 担 金	230,334,069 (9,210)	193,198,861 (670,930)	192,125,428 (3,120,010)
14 使 用 料 及 び 手 数 料	389,687,224	376,364,210 (800)	362,556,627
15 国 庫 支 出 金	13,282,219,422	13,449,299,451	23,500,147,372
16 県 支 出 金	3,086,248,466	3,027,383,636	3,003,915,422
17 財 産 収 入	194,646,324	18,793,470	15,270,396
18 寄 附 金	45,385,924	4,211,457	7,452,260
19 繰 入 金	3,459,862,888	3,314,523,355	2,567,754,650
20 繰 越 金	2,442,269,292	1,918,883,915	1,839,552,740
21 諸 収 入	682,542,918	653,143,561	569,676,103
22 市 債	237,400,000	2,359,088,000	2,228,117,000
合 計	51,178,893,045 (8,654,156)	51,654,684,743 (6,634,917)	59,167,022,596 (6,030,949)

# 年度別比較表

(単位:円・%)

構 成 比 率			予 算 現 額 に 対 す る 比 率			調 定 額 に 対 す る 比 率		
4年度	3年度	2年度	4年度	3年度	2年度	4年度	3年度	2年度
38.0	36.7	32.9	100.3	100.9	100.5	96.7	96.6	96.1
0.4	0.4	0.4	101.6	98.5	104.3	100.0	100.0	100.0
0.0	0.0	0.0	96.2	95.4	106.1	100.0	100.0	100.0
0.3	0.3	0.2	80.9	135.3	99.4	100.0	100.0	100.0
0.2	0.3	0.2	34.3	221.7	256.1	100.0	100.0	100.0
0.4	0.4	0.2	99.5	110.5	100.9	100.0	100.0	100.0
5.7	5.3	4.2	100.7	101.3	96.8	100.0	100.0	100.0
0.1	0.1	0.1	95.4	101.5	88.7	100.0	100.0	100.0
0.5	0.5	0.4	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
0.4	0.6	0.3	101.1	139.1	100.0	100.0	100.0	100.0
7.0	6.4	3.2	101.1	100.6	100.3	100.0	100.0	100.0
0.0	0.0	0.0	87.1	105.4	114.4	100.0	100.0	100.0
0.4	0.4	0.3	104.3	76.2	56.9	90.6	87.9	87.3
0.8	0.7	0.6	98.8	97.0	91.8	94.8	94.8	95.1
25.9	26.0	39.7	87.1	82.1	96.3	100.0	100.0	100.0
6.0	5.9	5.1	91.4	98.7	96.2	100.0	100.0	100.0
0.4	0.0	0.0	70.7	159.5	43.5	99.9	99.1	99.0
0.1	0.0	0.0	86.5	102.2	169.7	100.0	100.0	100.0
6.8	6.4	4.3	94.2	95.0	95.4	100.0	100.0	100.0
4.8	3.7	3.1	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
1.3	1.3	1.0	106.9	104.8	87.3	73.2	64.9	63.5
0.5	4.6	3.8	32.9	87.7	75.4	100.0	100.0	100.0
100.0	100.0	100.0	94.3	94.4	96.6	98.1	98.0	98.1



## 資料4

### 一般会計款別歳出年度別比較表

(単位：円・%)

区 分	支 出 額		
	令和4年度	令和3年度	令和2年度
1 議 会 費	274,896,110	270,653,478	267,665,754
2 総 務 費	7,573,715,861	8,962,014,402	21,408,790,563
3 民 生 費	23,829,668,145	23,307,844,753	20,402,111,762
4 衛 生 費	4,746,649,158	4,685,577,666	3,101,643,856
5 労 働 費	79,710,300	80,452,500	80,840,200
6 農 林 水 産 業 費	71,444,881	70,628,985	75,162,347
7 商 工 費	467,533,679	443,494,714	403,921,129
8 土 木 費	2,970,855,488	2,822,313,621	2,640,424,862
9 消 防 費	1,825,341,635	1,741,209,303	2,095,742,824
10 教 育 費	4,115,379,708	3,844,429,257	4,268,105,547
11 公 債 費	2,733,600,887	2,982,249,567	2,502,603,084
12 諸 支 出 金	1,188,941	1,547,205	1,126,753
13 予 備 費	0	0	0
合 計	48,689,984,793	49,212,415,451	57,248,138,681

区 分	構 成 比 率			執 行 率		
	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度
1 議 会 費	0.6	0.6	0.5	97.2	96.5	95.3
2 総 務 費	15.6	18.2	37.4	93.5	96.0	97.9
3 民 生 費	48.9	47.4	35.6	94.0	92.0	96.1
4 衛 生 費	9.7	9.5	5.4	71.4	72.2	75.9
5 労 働 費	0.2	0.2	0.1	98.1	98.8	97.6
6 農 林 水 産 業 費	0.1	0.1	0.1	95.7	95.1	94.4
7 商 工 費	1.0	0.9	0.7	93.2	89.7	57.5
8 土 木 費	6.1	5.7	4.6	87.2	88.9	90.3
9 消 防 費	3.7	3.5	3.7	96.3	97.0	96.3
10 教 育 費	8.5	7.8	7.5	80.3	84.6	81.5
11 公 債 費	5.6	6.1	4.4	98.4	96.5	99.0
12 諸 支 出 金	0.0	0.0	0.0	13.4	28.7	24.4
13 予 備 費	—	—	—	—	—	—
合 計	100.0	100.0	100.0	89.7	89.9	93.5

資料 5

令和 4 年度 市債目的別増減内訳表

(単位：円)

区 分	令和 3 年度末 現 在 高	起債額 (増)	償還額 (減)	令和 4 年度末 現 在 高
土 木	4,432,265,632	80,800,000	323,584,044	4,189,481,588
教 育	2,072,788,636	130,700,000	215,407,389	1,988,081,247
消 防	1,316,152,633	300,000	170,231,693	1,146,220,940
民 生	58,200,000	10,600,000	0	68,800,000
総 務	129,936,097	15,000,000	14,669,560	130,266,537
衛 生	15,680,000	0	9,140,000	6,540,000
農 林 水 産 業	10,240,000	0	420,000	9,820,000
住民税等減税補填	207,993,300	0	71,341,598	136,651,702
臨時財政対策	18,944,684,646	0	1,693,883,032	17,250,801,614
退 職 手 当	221,170,000	0	77,270,000	143,900,000
減 収 補 填	502,924,444	0	60,623,970	442,300,474
合 計	27,912,035,388	237,400,000	2,636,571,286	25,512,864,102

## 資料 6

## 令和4年度 資金積立基金増減内訳表

令和5年3月31日現在 (単位: 円)

基金名	区分	前年度末残高	年度中増加額	年度中減少額	年度末残高
財政調整基金	有価証券	0	999,876,849	1,506,849	998,370,000
	現金	3,714,048,512	897,499,434	2,938,225,151	1,673,322,795
消防施設整備基金	現金	1,989,854	58	0	1,989,912
交通対策基金	現金	4,989,047	4,146	40,000	4,953,193
教育施設整備基金	現金	3,664,870	330,065	2,200,000	1,794,935
国民健康保険財政調整基金	現金	70,557,830	729,442,579	0	800,000,409
緑地保全基金	現金	19,058,422	33,067	0	19,091,489
職員退職手当基金	現金	998,177,164	306,389,153	380,188,540	924,377,777
地域福祉ふれあい基金	現金	128,253,726	372,672	0	128,626,398
交流親善基金	現金	3,885,184	39	1,706,258	2,178,965
地下水保全対策基金	現金	25,311,280	1,436,079	4,257,000	22,490,359
介護保険給付費等支払基金	現金	918,178,106	7,930	131,569,000	786,617,036
まちづくり基金	現金	34,884	0	0	34,884
ふるさとづくり基金	現金	2,332,211	43,213,059	2,329,000	43,216,270
低炭素社会推進基金	現金	2,146,599	2,102	9,240	2,139,461
奨学金基金	現金	300,648	2	0	300,650
合計	有価証券	0	999,876,849	1,506,849	998,370,000
	現金	5,892,928,337	1,978,730,385	3,460,524,189	4,411,134,533

## 資料 7

## 一般会計經常的收入・臨時的收入対前年度比較表

(単位：千円・%)

区 分		令和 4 年度		令和 3 年度		前 年 度 比	
		金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	金 額(A)-(B)	比 率
經 常 的 收 入	市 税	18,234,109	35.7	17,783,391	34.5	450,718	2.5
	地 方 讓 与 税	229,103	0.4	228,052	0.4	1,051	0.5
	利 子 割 交 付 金	6,577	0.0	9,394	0.0	△ 2,817	△ 30.0
	配 当 割 交 付 金	132,292	0.3	140,052	0.3	△ 7,760	△ 5.5
	株 式 等 讓 渡 所 得 割 交 付 金	101,408	0.2	178,303	0.3	△ 76,895	△ 43.1
	地 方 消 費 税 交 付 金	2,916,302	5.7	2,747,756	5.3	168,546	6.1
	軽 油 引 取 税 ・ 自 動 車 取 得 税 交 付 金	474	0.0	—	—	474	皆増
	自 動 車 税 環 境 性 能 割 交 付 金	49,781	0.1	42,050	0.1	7,731	18.4
	法 人 事 業 税 交 付 金	218,936	0.4	187,278	0.4	31,658	16.9
	地 方 特 例 交 付 金	201,319	0.4	275,382	0.6	△ 74,063	△ 26.9
	地 方 交 付 税	3,411,884	6.7	3,133,403	6.1	278,481	8.9
	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	14,594	0.0	16,393	0.0	△ 1,799	△ 11.0
	分 担 金 及 び 負 担 金	179,147	0.4	138,409	0.3	40,738	29.4
	使 用 料	318,726	0.6	303,710	0.6	15,016	4.9
	手 数 料	127,523	0.2	125,580	0.2	1,943	1.5
	国 庫 支 出 金	8,084,537	15.9	7,829,806	15.2	254,731	3.3
	国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金 等	261,881	0.5	257,578	0.5	4,303	1.7
	県 支 出 金	2,949,814	5.7	2,926,195	5.7	23,619	0.8
	財 産 収 入	18,429	0.0	8,267	0.0	10,162	122.9
諸 収 入	330,640	0.7	332,890	0.6	△ 2,250	△ 0.7	
計	37,787,476	73.9	36,663,889	71.1	1,123,587	3.1	
臨 時 的 收 入	市 税	1,195,202	2.3	1,187,742	2.3	7,460	0.6
	地 方 特 例 交 付 金	—	—	6,230	0.0	△ 6,230	皆減
	地 方 交 付 税	154,434	0.3	146,791	0.3	7,643	5.2
	分 担 金 及 び 負 担 金	5,022	0.0	6,093	0.0	△ 1,071	△ 17.6
	手 数 料	999	0.0	—	—	999	皆増
	国 庫 支 出 金	5,197,683	10.1	5,619,493	10.9	△ 421,810	△ 7.5
	県 支 出 金	136,435	0.3	102,321	0.2	34,114	33.3
	財 産 収 入	176,374	0.4	10,716	0.0	165,658	1,545.9
	寄 附 金	45,386	0.1	4,211	0.0	41,175	977.8
	繰 入 金	3,459,863	6.8	3,314,523	6.4	145,340	4.4
	繰 越 金	2,442,270	4.8	1,918,884	3.7	523,386	27.3
	諸 収 入	278,081	0.5	249,473	0.5	28,608	11.5
市 債	237,400	0.5	2,359,088	4.6	△ 2,121,688	△ 89.9	
計	13,329,149	26.1	14,925,565	28.9	△ 1,596,416	△ 10.7	
合 計	51,116,625	100.0	51,589,454	100.0	△ 472,829	△ 0.9	

(注) 地方財政状況調査表による。

## 資料 8

## 一般会計一般財源等・特定財源対前年度比較表

(単位：千円・%)

区 分	令和 4 年度		令和 3 年度		前 年 度 比		
	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	金 額(A)-(B)	比 率	
一 般 財 源 等	市 税	19,429,311	38.0	18,971,133	36.8	458,178	2.4
	地 方 譲 与 税	229,103	0.4	228,052	0.4	1,051	0.5
	利 子 割 交 付 金	6,577	0.0	9,394	0.0	△ 2,817	△ 30.0
	配 当 割 交 付 金	132,292	0.3	140,052	0.3	△ 7,760	△ 5.5
	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	101,408	0.2	178,303	0.3	△ 76,895	△ 43.1
	地 方 消 費 税 交 付 金	2,916,302	5.7	2,747,756	5.3	168,546	6.1
	軽 油 引 取 税 ・ 自 動 車 取 得 税 交 付 金	474	0.0	—	—	474	皆増
	自 動 車 税 環 境 性 能 割 交 付 金	49,781	0.1	42,050	0.1	7,731	18.4
	法 人 事 業 税 交 付 金	218,936	0.4	187,278	0.4	31,658	16.9
	地 方 特 例 交 付 金	201,319	0.4	281,612	0.6	△ 80,293	△ 28.5
	地 方 交 付 税	3,566,318	7.0	3,280,194	6.4	286,124	8.7
	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	14,594	0.0	16,393	0.0	△ 1,799	△ 11.0
	使 用 料	116,424	0.2	111,888	0.2	4,536	4.1
	手 数 料	999	0.0	—	—	999	皆増
	国 庫 支 出 金	1,692,597	3.3	828,824	1.6	863,773	104.2
	国 有 提 供 施 設 等 所 在 等 市 町 村 助 成 交 付 金	261,881	0.5	257,578	0.5	4,303	1.7
	県 支 出 金	20,708	0.0	89	0.0	20,619	23,167.4
	財 産 収 入	177,056	0.4	13,391	0.0	163,665	1,222.2
	繰 入 金	3,449,322	6.8	3,296,047	6.4	153,275	4.7
	繰 越 金	2,313,781	4.6	1,788,855	3.4	524,926	29.3
諸 収 入	254,359	0.5	220,489	0.4	33,870	15.4	
市 債	—	—	1,778,688	3.5	△1,778,688	皆減	
計	35,153,542	68.8	34,378,066	66.6	775,476	2.3	
特 定 財 源	分 担 金 及 び 負 担 金	184,169	0.4	144,502	0.3	39,667	27.5
	使 用 料	202,302	0.4	191,822	0.4	10,480	5.5
	手 数 料	127,523	0.2	125,580	0.2	1,943	1.5
	国 庫 支 出 金	11,589,623	22.7	12,620,475	24.5	△ 1,030,852	△ 8.2
	県 支 出 金	3,065,541	6.0	3,028,427	5.9	37,114	1.2
	財 産 収 入	17,747	0.0	5,592	0.0	12,155	217.4
	寄 附 金	45,386	0.1	4,211	0.0	41,175	977.8
	繰 入 金	10,541	0.0	18,476	0.0	△ 7,935	△ 42.9
	繰 越 金	128,489	0.2	130,029	0.3	△ 1,540	△ 1.2
	諸 収 入	354,362	0.7	361,874	0.7	△ 7,512	△ 2.1
	市 債	237,400	0.5	580,400	1.1	△ 343,000	△ 59.1
計	15,963,083	31.2	17,211,388	33.4	△ 1,248,305	△ 7.3	
合 計	51,116,625	100.0	51,589,454	100.0	△ 472,829	△ 0.9	

(注) 地方財政状況調査表による。